

テレワーク等に関するニーズ調査結果に ついて

国土交通省 関東地方整備局

令和2年11月19日

1. 調査概要等 …2頁	3. 企業向け調査結果 …35～53頁
1-1. 調査概要 …3～4頁	3-1. 調査結果のポイント…36～39頁
1-2. 調査項目 …5頁	3-2. テレワーク制度の導入状況…40頁
2. ワーカー向け調査結果 …6～34頁	3-3. テレワーク制度の導入理由…41頁
2-1. 調査結果のポイント…7～10頁	3-4. 今後のテレワークの意向…42頁
2-2. テレワークの実施状況…11頁	3-5. ワークেশョンの導入状況…43頁
2-3. テレワークに対する今後の意向…12～13頁	3-6. ワークেশョンの導入理由…44頁
2-4. テレワークに対する今後の意向（理由）…14～15頁	3-7. 今後のワークেশョンの意向…45頁
2-5. リニア中央新幹線のビジネスにおける利用方法…16～18頁	3-8. 新たな拠点の利用意向…46頁
2-6. リニア中央新幹線の間駅における影響…19～20頁	3-9. 利用にあたり重視する条件（オフィス環境）…47頁
2-7. 新たな拠点について…21頁	3-10. 利用にあたり重視する条件（付帯機能）…48頁
2-8. 新たな拠点のテレワークによる利用意向…22～23頁	3-11. 利用にあたり重視する条件（施設の利用）…49頁
2-9. 新たな拠点の企業研修での利用意向…24頁	3-12. 今後想定されるオフィス戦略…50頁
2-10. 新たな拠点のワークেশョンでの利用意向…25頁	3-13. 拠点を本社から分離できる可能性がある職種…51頁
2-11. 利用にあたり重視する条件（オフィス環境）…26～27頁	3-14. 想定される具体的なエリア…52頁
2-12. 利用にあたり重視する条件（付帯機能）…28頁	3-15. 想定される具体的なエリアを選んだ理由…53頁
2-13. 利用にあたり重視する条件（施設の利用）…29頁	
2-14. 新たなワークスタイルの実現に向けた意向…30頁	
2-15. 拠点として利用したい都県…31～32頁	
2-16. 拠点として利用したい都県（理由）…33～34頁	

1. 調査概要等

1-1. 調査概要

○調査概要

項目	ワーカー向け	企業向け
調査目的	令和9（2027）年に予定されてる品川・名古屋間のリニア新幹線の開業により、劇的な移動時間の短縮に伴うワークスタイルの変化が期待されることから、新たなワークスタイルの具現化に向けた検討の参考とするため、東京圏在住者（ワーカー）と企業を対象としたニーズ調査を実施した。	
調査対象	東京圏（※1）に在住する20～50代の男女のうち、通勤通学先がリニア新幹線の発着駅である品川駅及び周辺駅（品川駅から電車で10分圏内）、中央線駅（新宿駅～高尾駅間）である者	以下の条件にあてはまる場所に本社が所在する事業者 ①品川駅及び周辺駅（品川駅から電車で10分圏内）＜1600社＞ ②中央線駅（新宿駅～高尾駅間）＜1600社＞ ③神奈川県相模原市内＜1600社＞ ※①・②は駅から1km圏内の事業者を抽出
調査時期	令和2年9月25日～30日	令和2年9月23日～10月8日
調査方法	インターネット調査（インターネットリサーチ会社を活用したモニター調査）	郵送送付、郵送回収
回収数	3000票（※2）	有効回収：972票（有効回収率20.3％）

※1 本調査における「東京圏」とは以下の都県を含むものとする
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1-1. 調査概要

※2 ワーカー向け調査における回収数3000票は、以下の表に記載の内訳となるように、割付を行った。

居住地 \ 通勤時間	全体	通勤時間60分以上	通勤時間60分未満
合計	3,000	1,350	1,650
23区内	600	200	400
23区外（中央線沿線）	400	100	300
23区外（中央線沿線以外）	200	100	100
横浜市	480	200	280
川崎市	200	100	100
横浜市・川崎市以外の神奈川県内の市町村	320	250	70
千葉県	400	200	200
埼玉県	400	200	200

1-2. 調査項目

○調査項目

<ワーカー向け>

【基本属性】※一部属性情報は調査会社から提供

問1：世帯構成

問2：業種

問3：職種

【テレワークの実施状況、今後の意向】

問4-1：テレワークの実施状況

問4-2：テレワークの方法（場所）

問5-1：今後のテレワークの意向

問5-2：問5-1の回答理由

【リニア中央新幹線の効果について】

問6-1：ビジネスで利用する場合

問6-2：問6-1の回答理由

問6-3：開業による中間駅への影響

【新たな拠点について】

問7-1：テレワークでの利用意向

問7-2：企業研修での利用意向

問7-3：ワーケーションでの利用意向

問7-4：利用にあたり重視する条件(オフィス環境)

問7-5：利用にあたり重視する条件(付帯機能)

問7-6：利用にあたり重視する条件(施設の利用)

【新たなワークスタイルについて】

問8：実現に向けた意向

問9-1：実現するための拠点として利用したい都県

問9-2：問9-1の回答理由

【その他】

問10：実証実験に関する情報発信の希望有無

<企業向け>

【テレワークの実施状況、今後の意向】

問1：テレワークの導入状況

問2：テレワークの導入理由

問3：今後のテレワークの意向

【ワーケーションの実施状況】

問4：ワーケーションの導入状況

問5：ワーケーションの導入理由

問6：今後のワーケーションの意向

【新たな拠点について】

問7：利用意向

問8：利用にあたり重視する条件(オフィス環境)

問9：利用にあたり重視する条件(付帯機能)

問10：利用にあたり重視する条件(施設の利用)

【今後のオフィス戦略について】

問11：想定されるオフィス戦略

問12：拠点を本社から分離できる可能性がある職種

問13：想定される具体的なエリア

問14：問13の回答理由

【基本属性】

問15：設立年数

問16：業種

問17：従業員数

問18：所在地

【その他】

問19：新たな拠点に関するヒアリング調査の可否

比較可能

2. ワーカー向け調査結果

2-1. 調査結果のポイント(その1)

●テレワークの実施状況

- ・テレワークを実施している者は回答者の約60%、通勤時間が長いほどテレワークを実施していない者の割合は低く、専門・技術職（情報処理、ソフトウェア開発等）では特にテレワークを実施している者が多い（11頁）。

●テレワークに対する今後の意向

- ・回答者の約75%が「テレワークを行いたい」と回答した。20代男性は特にその傾向が強く、一方で50代女性は約43%以上が「特にテレワークを行う必要はない」と回答した。また、専門・技術職（技術者、情報処理、ソフトウェア開発等）は全体と比較して意向が強い（12～13頁）。
- ・テレワークを行いたい理由として、回答者の約71%が「通勤時間・移動時間の削減」を挙げている。また、30代女性は「育児との両立」、50代女性は「介護との両立」の割合が全体と比較して高い。医師、弁護士、経営、金融、美術家、デザイナー、音楽家等の専門・技術の職種に該当する者は、「創造的業務の生産性向上」の割合が全体と比較して高い（14～15頁）。

●リニア中央新幹線の効果について

- ・リニア中央新幹線をビジネスで利用する場合、回答者の約40%が「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げている。男性に着目すると、「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げる者が多い。また、20代男性は、「リニア中央新幹線を利用する」（「特に利用する可能性はない」「その他」以外）と回答した割合が全体と比較して高い。管理職や販売職にある者は特に「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げる者が多い（16～18頁）。
- ・リニア中央新幹線の開業の影響について、中間駅（神奈川県相模原市）はその他の中間駅と比較して、「現居住地から県外に通勤通学できる」「仕事等で県外へ行きやすくなる」の割合が高く、その他の中間駅よりビジネス利用面での利便性への期待が高いことが読み取れる（19頁）。
- ・通勤時間が60分未満の神奈川県その他居住者の場合、全体と比較して、すべての中間駅において「仕事等で県外へ行きやすくなる」の割合が高い（20頁）。

2-1. 調査結果のポイント(その2)

●新たな拠点（相模原市緑区藤野地区およびその周辺エリア想定）の利用意向について

- ・「テレワークで利用したい」割合は約57%であり、新たな拠点におけるテレワークでの利用に前向きである。また、専門性の高い分野への訴求力が強いことが読み取れる（22頁）。
- ・現在のテレワーク実施状況（問4-1）及び今後のテレワークの実施意向（問5-1）別に分析すると、例えば現在週5日以上テレワークを行っている場合、新たな拠点でのテレワーク意向の割合が最も高いのは週5日以上であるように、現在および今後のテレワーク実施意向（頻度）と新たな拠点でのテレワーク意向には関連があるように読み取れる（23頁）。
- ・「企業研修としての利用をしたい」割合は約52%であり、新たな拠点における企業研修としての利用に前向きである。また、男女ともに若い世代（20代、30代）への訴求力が強いことが読み取れる（24頁）。
- ・「ワーケーションとしての利用をしたい」割合は約55%であり、新たな拠点におけるワーケーションとしての利用に前向きである。また、通勤時間60分以上の23区外居住者と通勤時間60分未満の神奈川県その他居住者で「ワーケーションとしての利用をしたい」割合は特に高い。また、男女ともに若い世代（20代、30代）への訴求力が強いことが読み取れる（25頁）。
- ・当該エリアにおけるテレワークやワーケーション利用に際して、①オフィス環境、②オフィスに付帯する機能、③利用に興味のある施設の別に重視する条件を把握した。
 - ① オフィス環境
 - ・オフィス環境として重視する条件は「利用価格が適正であること」「通信、クラウド環境が充実していること」「情報セキュリティ対策が充実していること」が上位3つに挙げられる。20代男性は「オフィスが静かであること」、「電話専用の防音区画があること」、「ソファやマッサージチェアなどのリラックスできる設備があること」が全体と比較して高い。専門・技術（情報処理、ソフトウェア開発等）は「オフィスが静かであること」、「情報セキュリティ対策が充実していること」、「通信、クラウド環境が充実していること」が全体と比較して高い。（26～27頁）。

2-1. 調査結果のポイント(その3)

② オフィスに付帯する機能

- ・「周辺に安価な宿泊施設があること」「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」が上位3つに挙げられる。20代・30代の男女は全体の割合と比べて「周辺に安価な宿泊施設があること」が低い一方、男性は「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」、女性は「保育・託児サービスがあること」が高い。また、当該エリアでのテレワーク利用意向別は、週1～4日テレワークで利用したいと希望する場合は全体と比較して「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」「地域住民等と交流できるイベントがあること」が高い（28頁）。

③ 利用に興味のある施設

- ・興味のある施設の利用について、「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」「ビジネスホテル、旅館」「古民家を改修した宿泊施設」が上位3つに挙げられる。20代男性は「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」、20代、30代女性は「グランピングが出来るキャンプ場」を重視している。また、当該エリアでのテレワーク利用意向別に分析すると、週1日以上テレワークで利用したいと希望する者は、全体と比較して「ビジネスホテル・旅館」が低い（29頁）。

●新たなワークスタイルについて

- ・最も実現に向けた意向が高い新しいワークスタイルは「住まいと勤務地は都心であり、月に数日、地方でテレワークをする（移動にリニア新幹線を利用）」が37.7%、次いで「住まいは地方、勤務地は都心であり、月に数日だけ都心にリニア新幹線で通勤し、普段は地方の自宅またはサテライトオフィスで仕事をする」が35.0%である。また、男女ともに、年代が若いほど前向きな意向の割合が高くなっており、特に男性20代において、非常に高い割合となっている（30頁）。

2-1. 調査結果のポイント(その4)

●新たなワークスタイルを実現する拠点について

- ・新たなワークスタイルを実現するための拠点として、「長野県」が最も高く、約21%である。次いで「山梨県」が約15%、「神奈川県」が15%である。また、通勤に60分以上かかる回答者、60分未満の回答者にかかわらず、「神奈川県」、「千葉県」、「埼玉県」の居住者は、それぞれ居住地と同じ県を選択している傾向が見られる（31頁）。
- ・20代、30代の男女は、「神奈川県」、「東京都」を選択する割合が高く、40代、50代の男女は、「長野県」、「山梨県」を選択する割合が高い（32頁）。
- ・問9-1の都県を選んだ理由として、割付別に分析すると、通勤に60分以上かかる回答者において、「リニア新幹線の駅ができると移動が便利だから」を選択する割合が高い（33頁）。
- ・男女ともに20代、30代は、自然環境の他に、「親や兄弟、親せきが住んでいるから」「友人や知人がいるから」を選択する割合が高い。一方、男女ともに40代、50代は、「美味しい食べ物がそろっているから」「暮らしやすそうだから」を選択する割合が高い（34頁）。

●今後に向けて

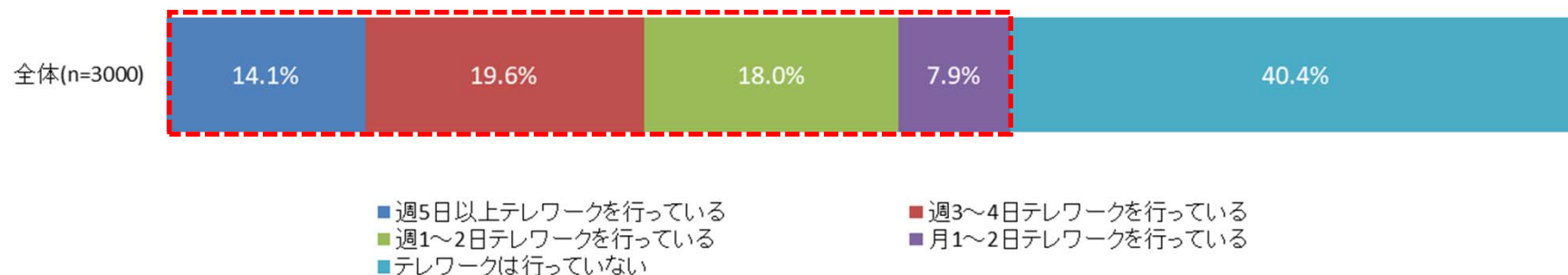
- ・中間駅周辺における新たなワークスタイルの具体化に向けた検証（実証実験）を計画するにあたり、本調査及び後述する企業向け調査結果、本検討会の意見等を踏まえ、検証の主なターゲットとなる層を抽出・整理する。現時点における抽出・整理は「実証実験計画（骨子案）」（資料6、5～6頁）を参照いただきたい。

2-2. テレワークの実施状況(問4-1)

問4-1. 現在、テレワークを行っていますか。(1つ選択)

- ・テレワークを実施している者（「テレワークは行っていない」と回答した者以外）は回答者の**約60%**である。
- ・通勤時間別に見ると、通勤時間が長いほどテレワークを実施していない者の割合は低い（テレワーク実施率が高い）。
- ・職種別に見ると、専門・技術職（情報処理、ソフトウェア開発等）では特にテレワークを実施している者が多い。

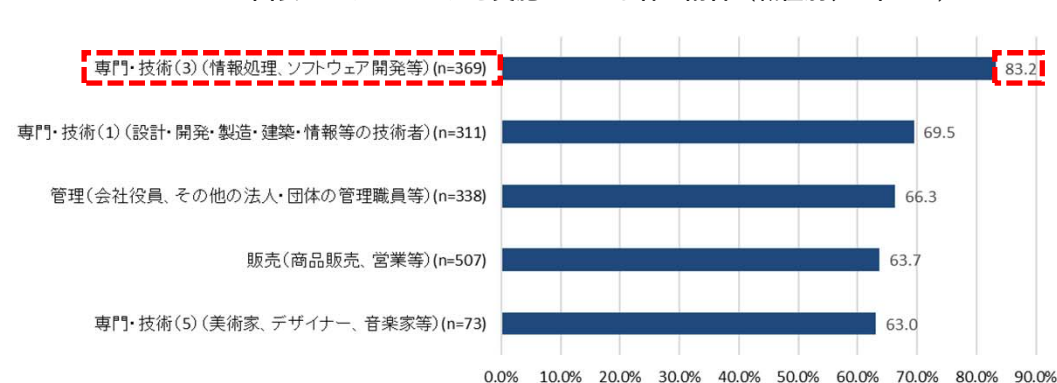
図表1：テレワークの実施状況（単純集計）



図表2：「テレワークは行っていない」割合（通勤時間別）



図表3：テレワークを実施している者の割合（職種別、上位5つ）



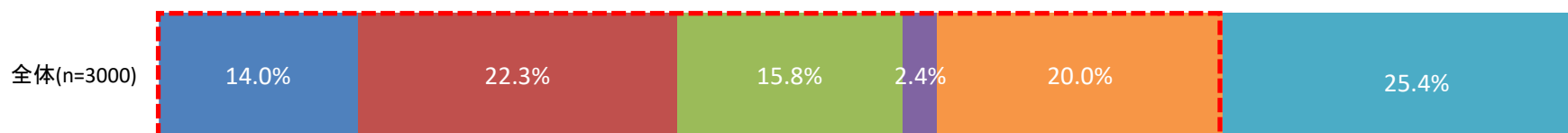
※図表中の「n」とは問ごとの基数を意味する（以下、同様）。

2-3. テレワークに対する今後の意向(問5-1)

問5-1. 今後、テレワークを行う予定ですか。(1つ選択)

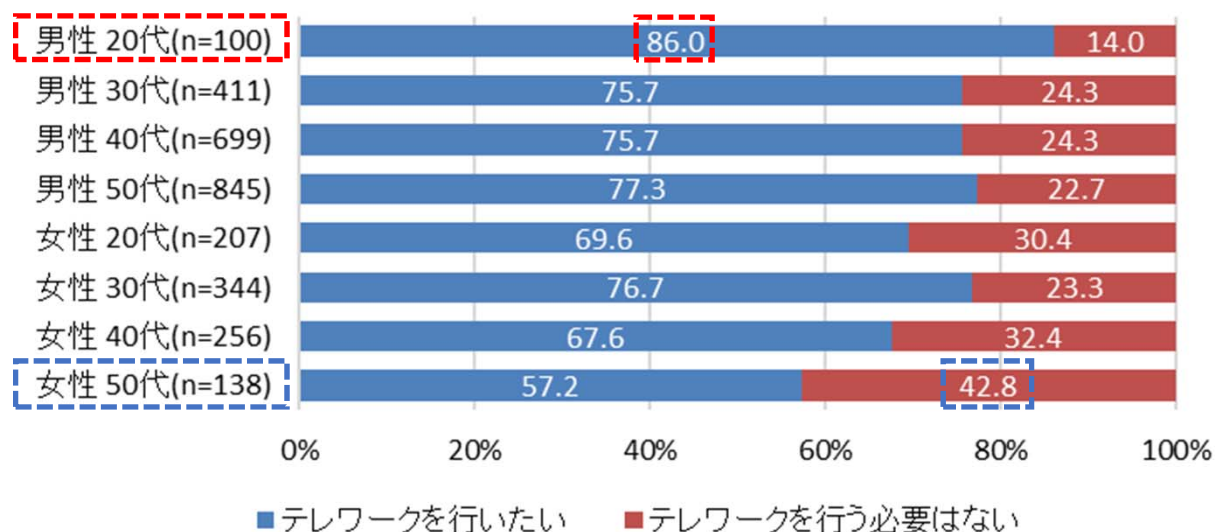
- ・回答者の約75%がテレワークを行いたい(「特にテレワークを行う必要はない」以外)と回答した。
- ・20代男性は特に意向が強く、一方で50代女性は約43%が「特にテレワークを行う必要はない」と回答した。

図表4：テレワークに対する今後の意向(単純集計)



■ 週5日以上テレワークを行いたい ■ 週3~4日テレワークを行いたい ■ 週1~2日テレワークを行いたい
■ 月に1~2日テレワークを行いたい ■ 必要に応じてテレワークを行いたい ■ 特にテレワークを行う必要はない

図表5：テレワークに対する今後の意向(性年代別集計)

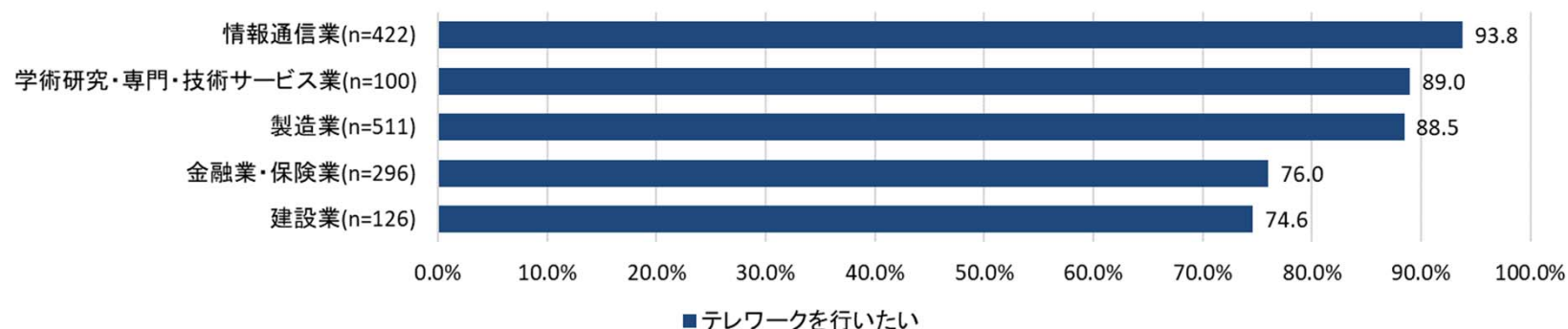


2-3. テレワークに対する今後の意向(問5-1)

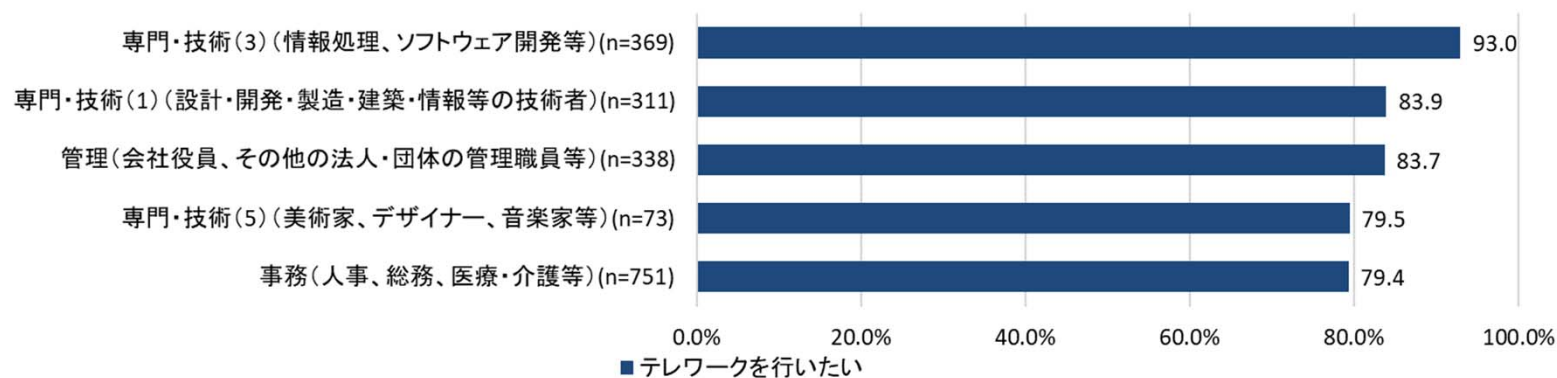
問5-1. 今後、テレワークを行う予定ですか。(1つ選択)

- ・業種別に見ると、「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「製造業」の順でテレワークへの意向が強い。
- ・職種別に見ると、「専門・技術職（技術者、情報処理、ソフトウェア開発等）」は全体と比較して意向が強い。

図表6：テレワークに対する今後の意向（業種別集計、上位5つ）



図表7：テレワークに対する今後の意向（職種別集計、上位5つ）

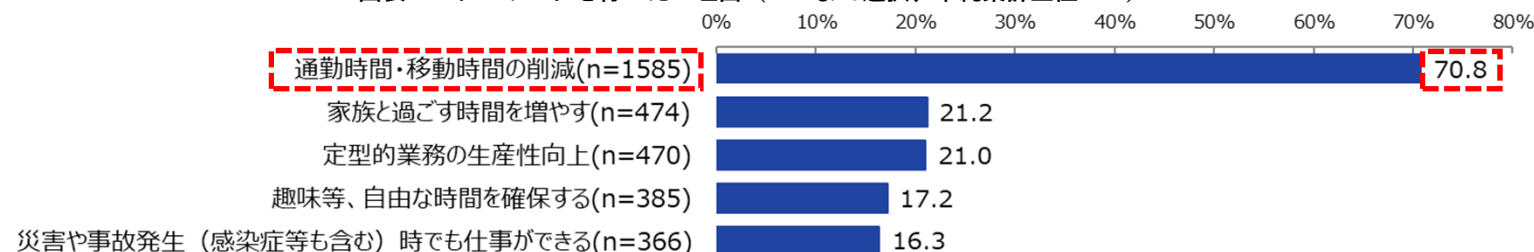


2-4. テレワークに対する今後の意向(理由)(問5-2)

問5-2. 問5-1で回答した理由について、最も近いものを選んでください。(3つまで)

- ・テレワークを行いたい理由として、**回答者の約71%が「通勤時間・移動時間の削減」**を挙げている。
- ・女性に着目すると、**30代は「育児との両立」、40代は「災害や事故発生（感染症等も含む）時でも仕事ができる」**50代は「**介護との両立**」の割合が他の年代に比べ相対的に高い。

図表8：テレワークを行いたい理由（3つまで選択、単純集計上位5つ）



図表9：テレワークを行いたい理由（性年代別集計）

※図表中のハッチ凡例 (以下、同様)			向 上 定 型 的 業 務 の 生 産 性	向 上 創 造 的 業 務 の 生 産 性	削 減 通 勤 時 間 ・ 移 動 時 間 の	育 児 と の 両 立	介 護 と の 両 立	増 や す 家 族 と 過 ご す 時 間 を	業 務 へ の 集 中 力 を 高 め	自 律 ・ 自 己 管 理 的 な 働 き 方 の 実 現	顧 客 満 足 度 を 高 め る	確 保 す る 趣 味 等 、 自 由 な 時 間 を	等 の 質 を 高 め る （ 働 く 環 境 、 オ フ イ ス 機 器 ）	働 く 環 境 （ W i - F i ） を 得 る ヒ ン ト を 得 る	新 た な 交 流 ・ 人 脈 が 生 ま れ た り 、 ビ ジ ネ ス の ヒ ン ト を 得 る	事 等 も 含 む ） 時 で も 工 事 が 可 能 な 交 流 ・ 人 脈 が 生 ま れ た り 、 ビ ジ ネ ス の ヒ ン ト を 得 る	災 害 や 事 故 発 生 （ 感 染 症 等 も 含 む ） 時 で も 工 事 が 可 能 な 交 流 ・ 人 脈 が 生 ま れ た り 、 ビ ジ ネ ス の ヒ ン ト を 得 る	そ の 他	特 に な い	
は全体+10ポイント以上		n																		
は+5ポイント以上																				
は-10ポイント以下																				
は-5ポイント以下																				
全体		2239 100.0	470 21.0	242 10.8	1585 70.8	283 12.6	42 1.9	474 21.2	312 13.9	278 12.4	30 1.3	385 17.2	128 5.7	35 1.6	366 16.3	43 1.9	91 4.1			
性年代	男性 20代	86 100.0	30 34.9	11 12.8	59 68.6	4 4.7	5 5.8	12 14.0	11 12.8	17 19.8	2 2.3	18 20.9	7 8.1	1 1.2	5 5.8	0 0.0	3 3.5			
	男性 30代	311 100.0	84 27.0	33 10.6	210 67.5	64 20.6	1 0.3	96 30.9	46 14.8	29 9.3	10 3.2	54 17.4	17 5.5	12 3.9	36 11.6	4 1.3	10 3.2			
	男性 40代	529 100.0	110 20.8	69 13.0	389 73.5	73 13.8	7 1.3	123 23.3	77 14.6	69 13.0	3 0.6	85 16.1	27 5.1	10 1.9	82 15.5	6 1.1	14 2.6			
	男性 50代	653 100.0	131 20.1	87 13.3	456 69.8	13 2.0	12 1.8	92 14.1	86 13.2	82 12.6	7 1.1	82 12.6	48 7.4	6 0.9	121 18.5	22 3.4	38 5.8			
	女性 20代	144 100.0	22 15.3	9 6.3	100 69.4	16 11.1	2 1.4	38 26.4	20 13.9	25 17.4	2 1.4	54 37.5	6 4.2	0 0.0	13 9.0	1 0.7	8 5.6			
	女性 30代	264 100.0	47 17.8	16 6.1	193 73.1	85 32.2	3 1.1	74 28.0	37 14.0	32 12.1	3 1.1	49 18.6	13 4.9	4 1.5	42 15.9	6 2.3	6 2.3			
	女性 40代	173 100.0	32 18.5	8 4.6	123 71.1	26 15.0	2 1.2	28 16.2	27 15.6	16 9.2	2 1.2	30 17.3	7 4.0	1 0.6	48 27.7	2 1.2	7 4.0			
	女性 50代	79 100.0	14 17.7	9 11.4	55 69.6	2 2.5	10 12.7	11 13.9	8 10.1	8 10.1	1 1.3	13 16.5	3 3.8	1 1.3	19 24.1	2 2.5	5 6.3			

※複数回答の場合、端数処理の都合上100%とならない場合がある（以下、同様）。

2-4. テレワークに対する今後の意向(理由)(問5-2)

問5-2. 問5-1で回答した理由について、最も近いものを選んでください。(3つまで)

- ・職種別に見ると、医師、弁護士、経営、金融、美術家、デザイナー、音楽家等の専門・技術の職種に該当する者は、「創造的業務の生産性向上」の割合が全体と比較して高い。

図表10：テレワークを行いたい理由（職種別集計）

		n	定型的業務の生産性向上	創造的業務の生産性向上	通勤時間・移動時間の削減	育児との両立	介護との両立	家族と過ごす時間を増やす	業務への集中力を高める	方々の実現・自己管理的な働き	顧客満足度を高める	保趣味等、自由な時間を確保	質を高める（オフィス・Wi-Fi・機器等）の環境	働ける環境（Wi-Fi・ヒン	新たな交流・ビジネスの機会を得る	できる（含む）時でも（仕事）が感染が	災害や事故発生（仕事）が感染が	その他	特にな
全体		2239	470	242	1585	283	42	474	312	278	30	385	128	35	366	43	91		
		100.0	21.0	10.8	70.8	12.6	1.9	21.2	13.9	12.4	1.3	17.2	5.7	1.6	16.3	1.9	4.1		
職種	管理（会社役員、その他の法人・団体の管理職員等）	283	68	36	206	24	5	56	37	36	3	32	22	5	44	3	5		
		100.0	24.0	12.7	72.8	8.5	1.8	19.8	13.1	12.7	1.1	11.3	7.8	1.8	15.5	1.1	1.8		
	専門・技術（1）（設計・開発・製造・建築・情報等の技術者）	261	58	35	191	44	6	62	30	24	1	44	12	3	27	6	15		
		100.0	22.2	13.4	73.2	16.9	2.3	23.8	11.5	9.2	0.4	16.9	4.6	1.1	10.3	2.3	5.7		
	専門・技術（2）（医師、弁護士、経営、金融等）	52	8	10	31	5	2	13	9	7	1	13	3	0	6	1	2		
		100.0	15.4	19.2	59.6	9.6	3.8	25.0	17.3	13.5	1.9	25.0	5.8	0.0	11.5	1.9	3.8		
	専門・技術（3）（情報処理、ソフトウェア開発等）	343	69	34	261	39	5	75	53	47	4	72	25	5	48	10	14		
		100.0	20.1	9.9	76.1	11.4	1.5	21.9	15.5	13.7	1.2	21.0	7.3	1.5	14.0	2.9	4.1		
	専門・技術（4）（教員、保育士、栄養士等）	35	4	7	27	4	2	7	5	2	2	4	3	1	4	0	0		
		100.0	11.4	20.0	77.1	11.4	5.7	20.0	14.3	5.7	5.7	11.4	8.6	2.9	11.4	0.0	0.0		
	専門・技術（5）（美術家、デザイナー、音楽家等）	58	8	16	36	10	0	10	6	8	1	9	4	2	12	0	3		
		100.0	13.8	27.6	62.1	17.2	0.0	17.2	10.3	13.8	1.7	15.5	6.9	3.4	20.7	0.0	5.2		
	事務（人事、総務、医療・介護等）	596	124	45	425	85	12	120	81	71	2	107	27	3	114	15	26		
		100.0	20.8	7.6	71.3	14.3	2.0	20.1	13.6	11.9	0.3	18.0	4.5	0.5	19.1	2.5	4.4		
	販売（商品販売、営業等）	384	85	45	271	42	3	91	57	52	8	63	20	9	58	5	10		
		100.0	22.1	11.7	70.6	10.9	0.8	23.7	14.8	13.5	2.1	16.4	5.2	2.3	15.1	1.3	2.6		
	サービス（保健医療、生活衛生、接客等）	87	18	7	50	7	2	13	9	12	5	21	7	4	19	1	4		
		100.0	20.7	8.0	57.5	8.0	2.3	14.9	10.3	13.8	5.7	24.1	8.0	4.6	21.8	1.1	4.6		
	その他：	91	14	5	63	17	3	19	17	16	1	17	2	1	21	1	7		
		100.0	15.4	5.5	69.2	18.7	3.3	20.9	18.7	17.6	1.1	18.7	2.2	1.1	23.1	1.1	7.7		

2-5. リニア中央新幹線のビジネスにおける利用方法(問6-1)

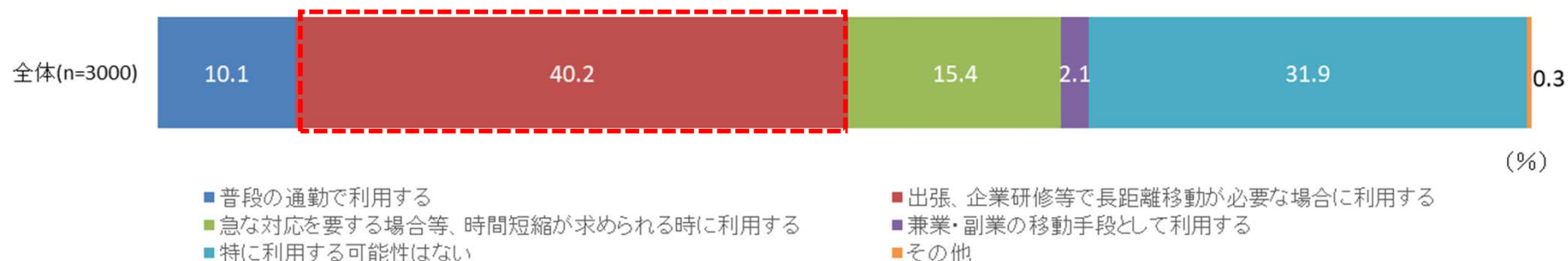
【設問】

- リニア中央新幹線が全線開業すると、品川～大阪間が67分（品川～名古屋間は40分）で行き来できるようになり、今まで以上に各都市間の結びつきが強まり、新たなワークスタイルが生まれることも期待されています。
- 国土交通大臣より工事実施計画の認可を受けている品川・名古屋間は2027年開業を目指して工事を進めており、その後、大阪市まで実現することとしています。
- 名古屋までの中間駅として、神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、岐阜県中津川市に停車します。
- 品川～名古屋間が40分となり、現在の新幹線のぞみ（最速1時間29分）から大幅に移動時間が短縮され、新幹線の運賃に+700円程度の運賃が想定されています。（2014年JR東海の記者会見より）
- また、2027年の開業の時期には、IT技術や通信環境、交通環境等のさらなる進歩により、今までにない様々なワークスタイルが実現されることも期待されています。
- 以上を踏まえて、あなたのお考えをお聞かせください。

問6-1. リニア中央新幹線をビジネスで利用する場合、どのような利用が考えられますか。（1つ選択）

- ・リニア中央新幹線をビジネスで利用する場合、回答者の約40%が「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げている。

図表11：リニア中央新幹線のビジネスにおける利用方法（単純集計）

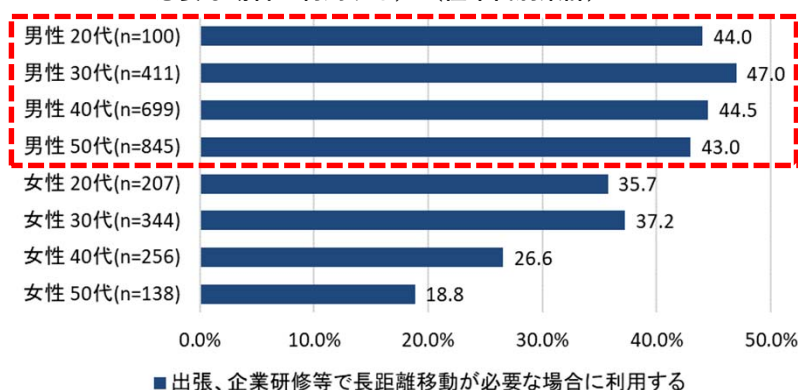


2-5. リニア中央新幹線のビジネスにおける利用方法(問6-1)

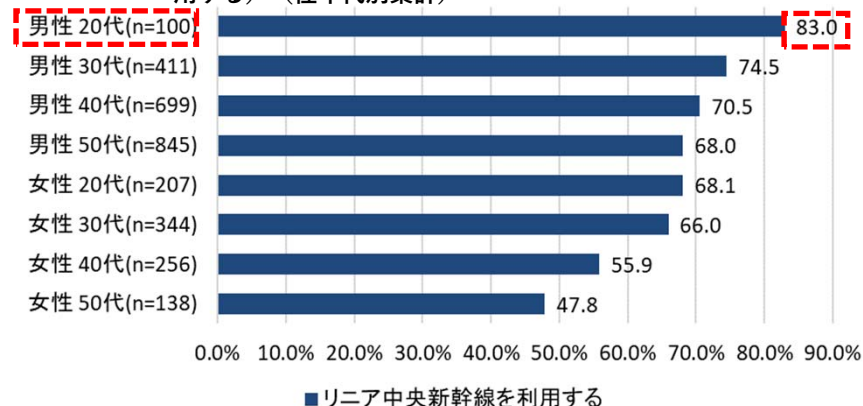
問6-1. リニア中央新幹線をビジネスで利用する場合、どのような利用が考えられますか。(1つ選択)

- ・男性に着目すると、「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げる者が多い。また、20代男性は、「リニア中央新幹線を利用する」(「特に利用する可能性はない」「その他」以外)と回答した割合が全体と比較して高い。
- ・管理職や販売職にある者は特に「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」を挙げる者が多い。

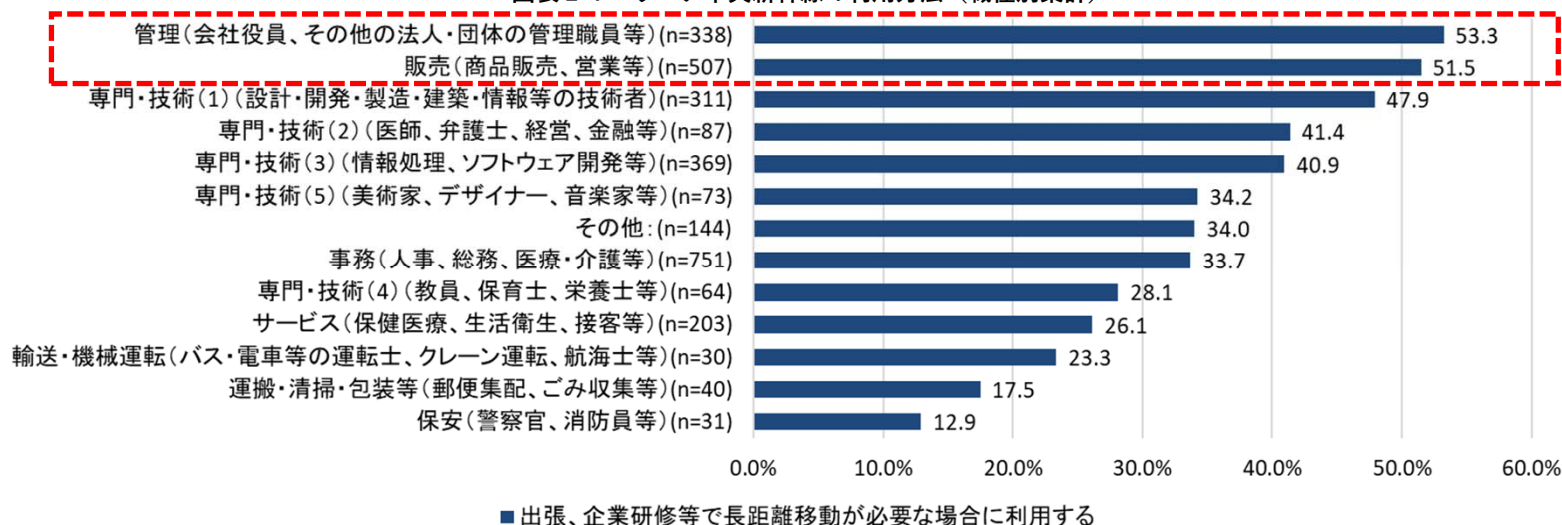
図表12: リニア中央新幹線の利用方法(出張、企業研修等で長距離の移動が必要な場合に利用する)(性年代別集計)



図表13: リニア中央新幹線の利用方法(リニア中央新幹線を利用する)(性年代別集計)



図表14: リニア中央新幹線の利用方法(職種別集計)



2-5. リニア中央新幹線のビジネスにおける利用方法(問6-1)

問6-1. リニア中央新幹線をビジネスで利用する場合、どのような利用が考えられますか。(1つ選択)

- ・テレワークの実施状況や意向別に見ると、「**特に利用する可能性はない**」の割合について、**テレワークに積極的**な回答者は全体と比べて**低く**、**テレワークを行っていない**回答者は全体と比べて**高い**。場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方としてのテレワークに積極的なワーカーは、相対的にリニア中央新幹線をビジネスにおいて利用する可能性の高いことが読み取れる。

図表15：リニア中央新幹線の利用方法（テレワークの実施状況別集計）

		n	普段の通勤で利用する	出張、必要な企業研修等に使用する距離移動	短縮が求められる場合、利用する時間	急な対応を要する場合、利用する時間	兼業・副業の移動手段として利用する可能性はない	その他
全体		3000 100.0	302 10.1	1207 40.2	463 15.4	62 2.1	956 31.9	10 0.3
テレワークの実施状況	週5日以上テレワークを行っている	424 100.0	50 11.8	178 42.0	63 14.9	10 2.4	122 28.8	1 0.2
	週3～4日テレワークを行っている	589 100.0	60 10.2	318 54.0	76 12.9	13 2.2	121 20.5	1 0.2
	週1～2日テレワークを行っている	539 100.0	57 10.6	254 47.1	95 17.6	7 1.3	126 23.4	0 0.0
	月1～2日テレワークを行っている	236 100.0	32 13.6	102 43.2	38 16.1	5 2.1	59 25.0	0 0.0
	テレワークは行っていない	1212 100.0	103 8.5	355 29.3	191 15.8	27 2.2	528 43.6	8 0.7

図表16：リニア中央新幹線の利用方法（テレワークの実施意向別集計）

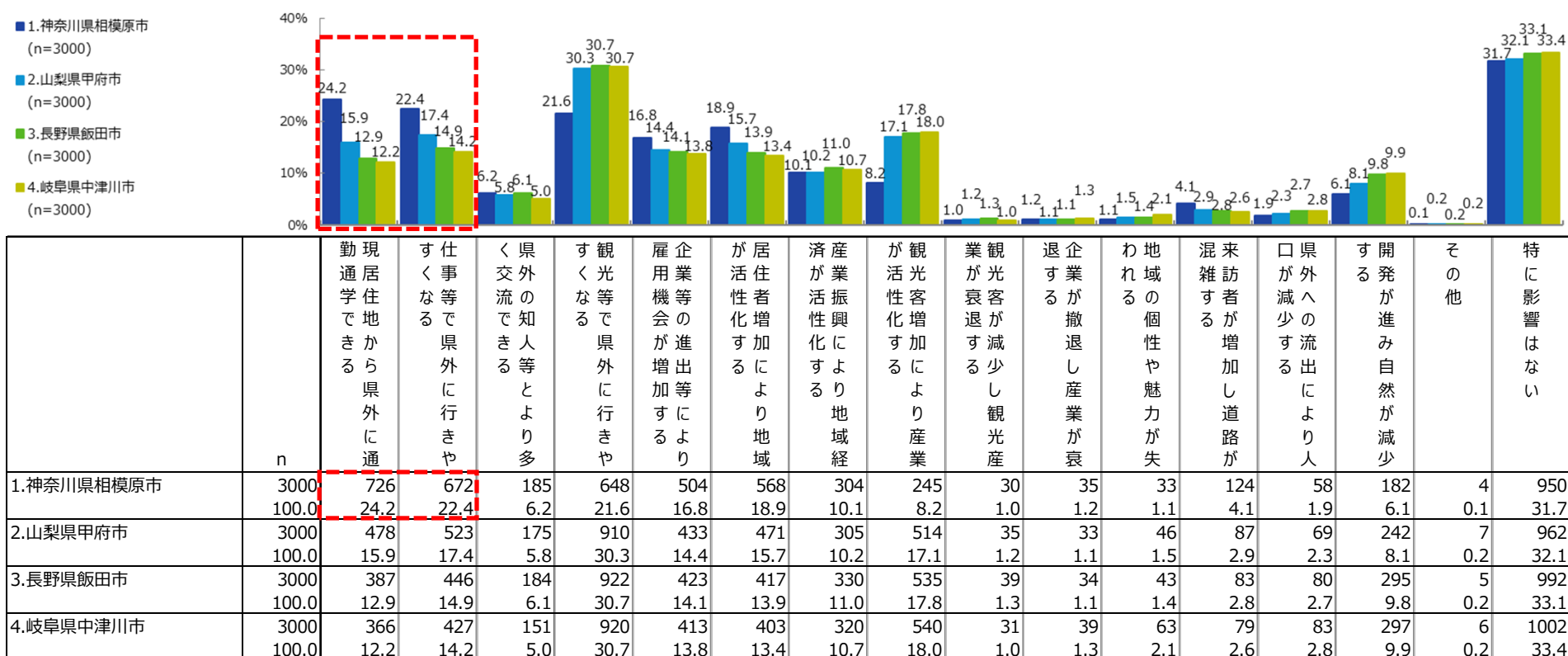
		n	普段の通勤で利用する	出張、必要な企業研修等に使用する距離移動	短縮が求められる場合、利用する時間	急な対応を要する場合、利用する時間	兼業・副業の移動手段として利用する可能性はない	その他
全体		3000 100.0	302 10.1	1207 40.2	463 15.4	62 2.1	956 31.9	10 0.3
テレワークの実施意向	週5日以上テレワークを行いたい	421 100.0	54 12.8	164 39.0	58 13.8	13 3.1	131 31.1	1 0.2
	週3～4日テレワークを行いたい	670 100.0	71 10.6	346 51.6	102 15.2	9 1.3	141 21.0	1 0.1
	週1～2日テレワークを行いたい	474 100.0	45 9.5	238 50.2	83 17.5	12 2.5	96 20.3	0 0.0
	月に1～2日テレワークを行いたい	73 100.0	9 12.3	35 47.9	13 17.8	3 4.1	13 17.8	0 0.0
	必要に応じてテレワークを行いたい	601 100.0	49 8.2	253 42.1	114 19.0	9 1.5	174 29.0	2 0.3
	特にテレワークを行う必要はない	761 100.0	74 9.7	171 22.5	93 12.2	16 2.1	401 52.7	6 0.8

2-6. リニア中央新幹線の間駅における影響(問6-3)

問6-3. リニア中央新幹線の開業により、リニアが停車する中間駅（神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、岐阜県中津川市）では、どのような影響があると思いますか。（中間駅ごとに3つまで）

- ・リニア中央新幹線の開業の影響について、中間駅（神奈川県相模原市）はその他の中間駅と比較して、「現居住地から県外に通勤通学できる」「仕事等で県外へ行きやすくなる」の割合が高く、その他の中間駅よりビジネス利用面での利便性への期待が高いことが読み取れる。

図表17：リニア中央新幹線の間駅における影響（単純集計）

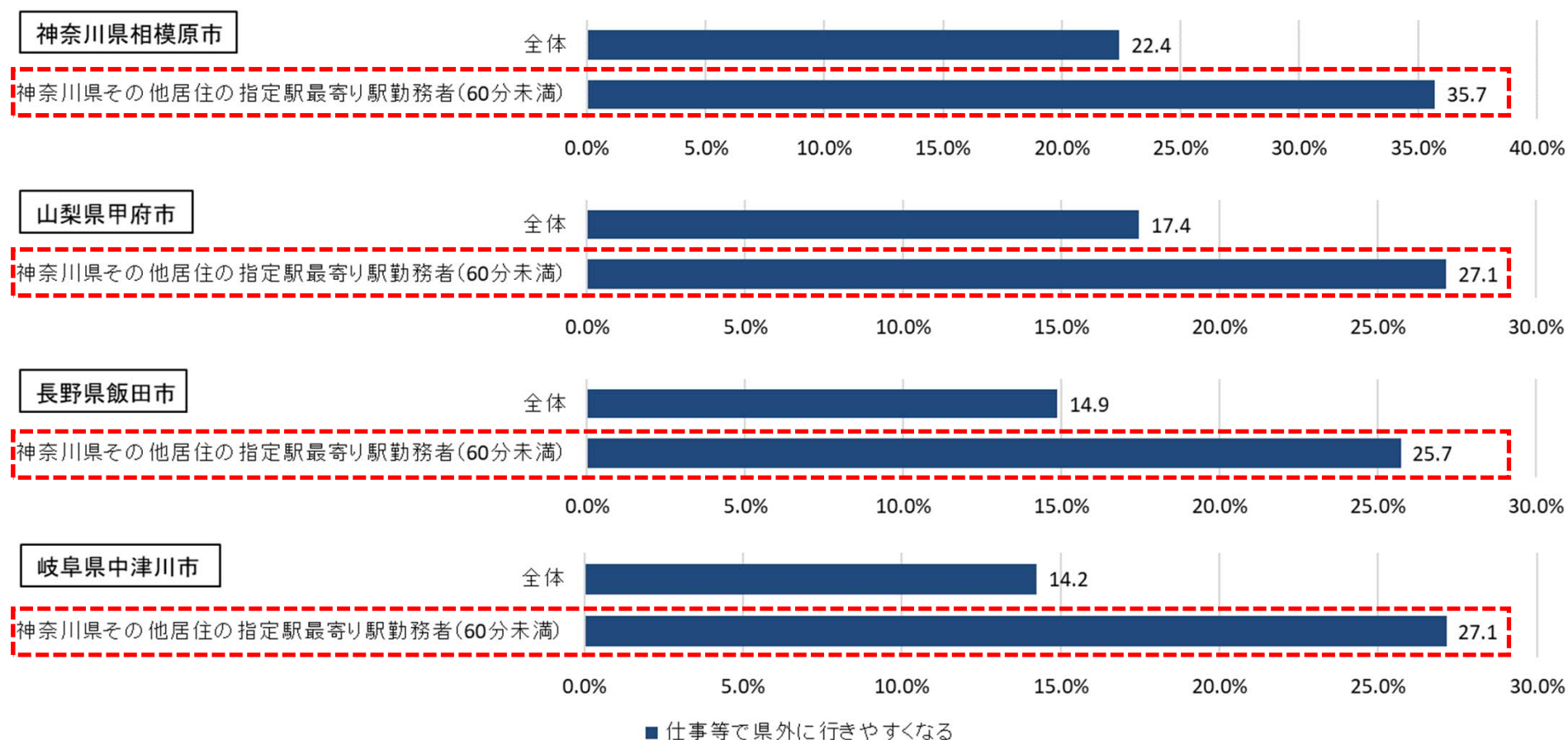


2-6. リニア中央新幹線の間駅における影響(問6-3)

問6-3. リニア中央新幹線の開業により、リニアが停車する中間駅（神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、岐阜県中津川市）では、どのような影響があると思いますか。（中間駅ごとに3つまで）

・通勤時間が60分未満の神奈川県その他居住者の場合、全体と比較して、すべての中間駅において「仕事等で県外へ行きやすくなる」の割合が高い。

図表18：リニア中央新幹線の間駅における影響（割付別集計）



2-7. 新たな拠点について

【設問】

○公共交通で現在都心から約100分かかるところ、リニア中央新幹線の開業により、約60分に短縮されるエリアがあります（相模原市緑区藤野地区およびその周辺エリアを想定）。そこで、自然豊かな落ち着いた環境の中、仕事や余暇活動、地域との交流等ができるコンテンツが整備されていると仮定した場合、次の問にお答えください。



釣りや川遊び、農業体験等の観光資源



テレワーク利用が可能な古民家



自然を満喫できる多様な宿泊施設



2-8. 新たな拠点のテレワークによる利用意向(問7-1)

問7-1. 新たな拠点について、ビジネスでの利用を想定する場合、テレワークでの利用をしてみたいですか。(1つ選択)

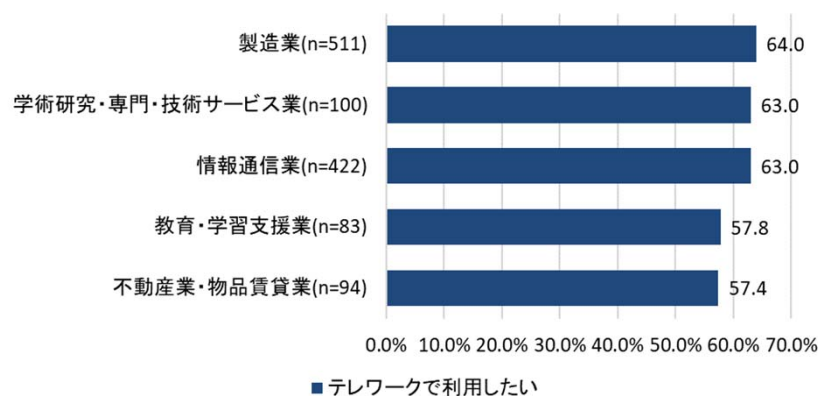
「テレワークで利用したい」(月1~2日、週1~2日、週3~4日、週5日以上合計)割合は約57%であり、新たな拠点におけるテレワークでの利用に前向きであることが読み取れる。

・業種別の分析より、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業、職種別の分析から専門・技術サービス業における専門・技術職への訴求力が強いことが読み取れる。

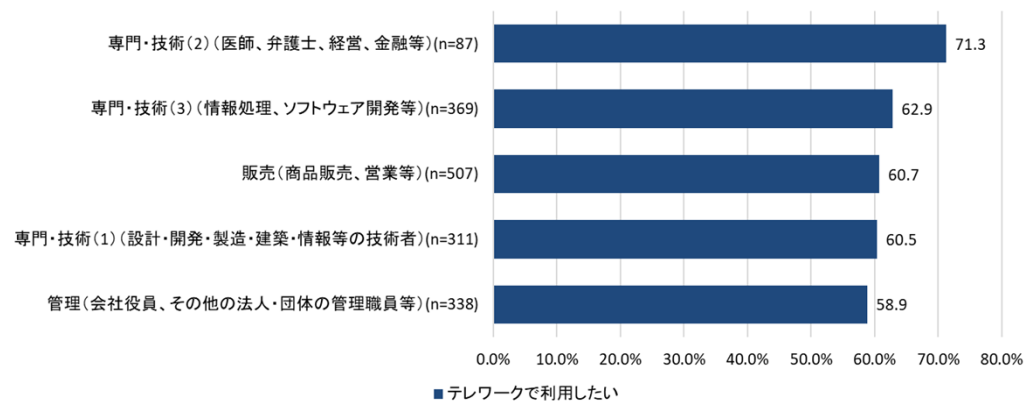
図表19：新たな拠点のテレワークによる利用意向（単純集計）



図表20：新たな拠点のテレワークによる利用意向（業種別集計、上位5つ）



図表21：新たな拠点のテレワークによる利用意向（職種別集計、上位5つ）



2-8. 新たな拠点のテレワークによる利用意向(問7-1)

問7-1. 新たな拠点について、ビジネスでの利用を想定する場合、テレワークでの利用をしてみたいですか。(1つ選択)

- ・現在のテレワーク実施状況(問4-1)及び今後のテレワークの実施意向(問5-1)別に分析すると、例えば現在週5日以上テレワークを行っている場合、新たな拠点でのテレワーク意向の割合が最も高いのは週5日以上であるように、**現在および今後のテレワーク実施意向(頻度)と新たな拠点でのテレワーク意向には関連がある**ように読み取れる。

図表2-2: 新たな拠点のテレワークによる利用意向(テレワークの実施状況別)

			ク週 で5 利日 用以 し上 たい テレ ワ ー	ワ週 13 ク5 で4 利日 用は しテ たレ ー	ワ週 11 ク5 で2 利日 用は しテ たレ ー	ワ月 11 ク5 で2 利日 用は しテ たレ ー	わ特 なに い利 用し たい と思
		n					
全体		3000 100.0	448 14.9	498 16.6	382 12.7	369 12.3	1290 43.0
テレワークの 実施状況	週5日以上テレワ ークを行っている	424 100.0	169 39.9	57 13.4	21 5.0	47 11.1	129 30.4
	週3～4日テレワ ークを行っている	589 100.0	95 16.1	207 35.1	55 9.3	54 9.2	176 29.9
	週1～2日テレワ ークを行っている	539 100.0	51 9.5	119 22.1	132 24.5	65 12.1	171 31.7
	月1～2日テレワ ークを行っている	236 100.0	13 5.5	29 12.3	46 19.5	53 22.5	95 40.3
	テレワークは行ってい ない	1212 100.0	120 9.9	86 7.1	128 10.6	150 12.4	719 59.3

図表2-3: 新たな拠点のテレワークによる利用意向(テレワークの実施意向別)

		ク週 で5 利日 用以 し上 たい テレ ワ ー	ワ週 13 ク5 で4 利日 用は しテ たレ ー	ワ週 11 ク5 で2 利日 用は しテ たレ ー	ワ月 11 ク5 で2 利日 用は しテ たレ ー	わ特 なに い利 用し たい と思
	n					
全体	3000	448	498	382	369	1290
	100.0	14.9	16.6	12.7	12.3	43.0
テレワークの 実施意向	週5日以上テレワークを行いたい	421	222	36	14	35
		100.0	52.7	8.6	3.3	8.3
	週3~4日テレワークを行いたい	670	79	277	57	74
		100.0	11.8	41.3	8.5	11.0
	週1~2日テレワークを行いたい	474	36	69	152	69
		100.0	7.6	14.6	32.1	14.6
	月に1~2日テレワークを行いたい	73	5	6	20	16
		100.0	6.8	8.2	27.4	21.9
必要に応じてテレワークを行いたい		601	52	69	85	115
		100.0	8.7	11.5	14.1	19.1
	特にテレワークを行う必要はない	761	54	41	54	60
		100.0	7.1	5.4	7.1	7.9

2-9. 新たな拠点の企業研修での利用意向(問7-2)

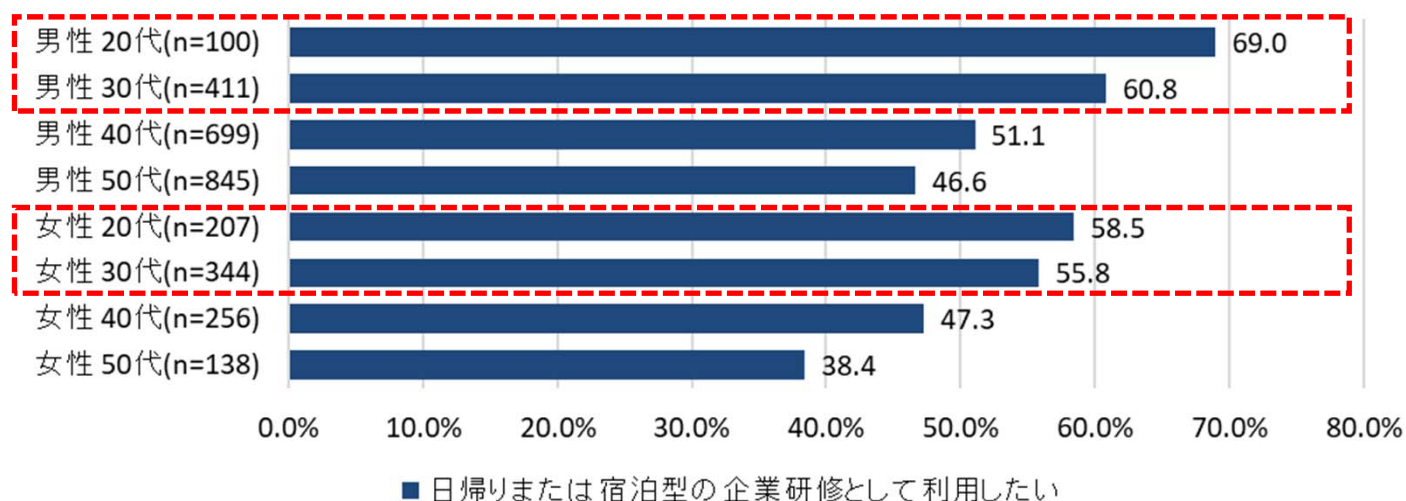
問7-2. 新たな拠点について、企業研修としての利用をしてみたいですか。(1つ選択)

- ・「企業研修としての利用をしたい」(日帰りの企業研修として利用したい、宿泊型の企業研修として利用したい合計) **割合は約52%**であり、新たな拠点における企業研修としての利用に前向きであることが読み取れる。
- ・男女ともに若い世代(20代、30代)への訴求力が強いことが読み取れる。

図表24：新たな拠点の企業研修での利用意向(単純集計)



図表25：新たな拠点の企業研修での利用意向(性年代別集計)



2-10. 新たな拠点のワーケーションでの利用意向(問7-3)

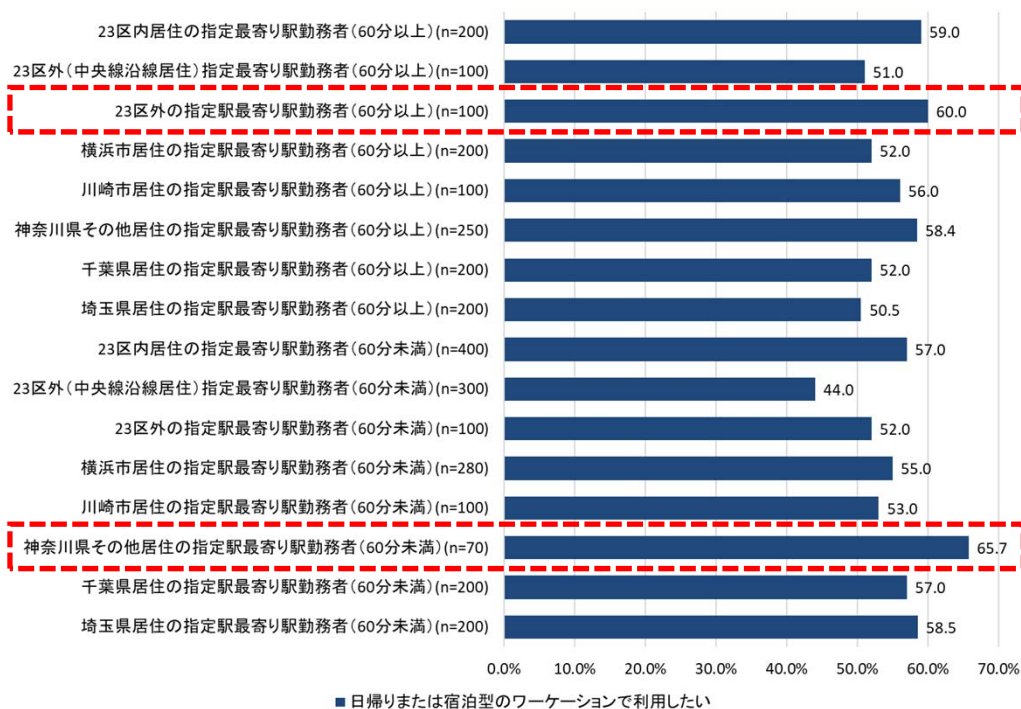
問7-3. 新たな拠点について、ワーケーションとしての利用をしてみたいですか。(1つ選択)

- ・「ワーケーションとしての利用をしたい」(日帰り、宿泊型合計) **割合は約55%**であり、新たな拠点におけるワーケーションとしての利用に前向きであることが読み取れる。
- ・「ワーケーションとしての利用をしたい」割合は通勤時間60分以上の23区外居住者と通勤時間60分未満の神奈川県その他居住者で特に高い。
- ・男女ともに若い世代(20代、30代)への訴求力が強いことが読み取れる。

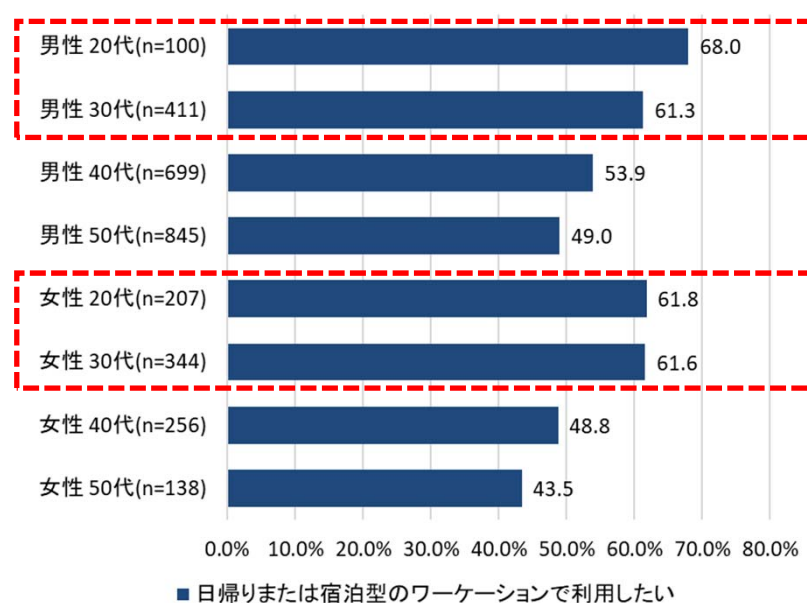
図表26：新たな拠点のワーケーションでの利用意向(単純集計)



図表27：新たな拠点のワーケーションでの利用意向(割付別集計)



図表28：新たな拠点のワーケーションでの利用意向(性年代別集計)

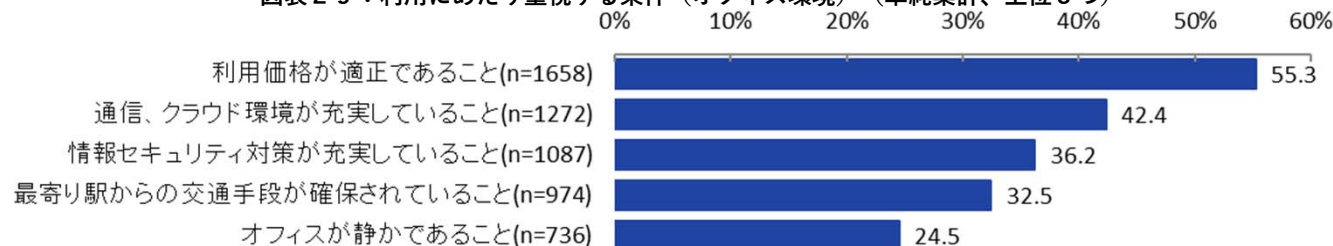


2-11. 利用にあたり重視する条件(オフィス環境)(問7-4)

問7-4. 当該エリアでテレワーク利用(ワーケーションを含む)をするにあたって、重視する条件を教えてください(オフィス環境)。(3つまで)

- ・ オフィス環境として重視する条件は「利用価格が適正であること」「通信、クラウド環境が充実していること」「情報セキュリティ対策が充実していること」が上位3つに挙げられる。
- ・ 20代男性は「オフィスが静かであること」、「電話専用の防音区画があること」、「ソファやマッサージチェアなどのリラックスできる設備があること」が全体と比較して高い。

図表29：利用にあたり重視する条件(オフィス環境)(単純集計、上位5つ)



図表30：利用にあたり重視する条件(オフィス環境)(性年代別集計)

			利用価格が適正であること	オフィ스가静かであること	情報セキュリティ対策が充実していること	通信、クラウド環境が充実していること	プリンター等の事務用機器が充実していること	電話専用防音区画があること	会議室、応接室など利用できること	設備が充実していること	キッチン等の飲食設備があること	ソーラーやマッサージチェアなどのリラックサスできる設備があること	受付スタッフが常駐していること	通手、最寄り駅が確保されていること	高い（感染等も含む）時の安全性が	その他
		n														
全体		3000 100.0	1658 55.3	736 24.5	1087 36.2	1272 42.4	362 12.1	149 5.0	162 5.4	243 8.1	148 4.9	81 2.7	974 32.5	328 10.9	49 1.6	
性年代	男性 20代	100 100.0	47 47.0	35 35.0	32 32.0	36 36.0	13 13.0	11 11.0	10 10.0	12 12.0	18 18.0	2 2.0	24 24.0	3 3.0	1 1.0	
	男性 30代	411 100.0	231 56.2	111 27.0	136 33.1	162 39.4	45 10.9	28 6.8	31 7.5	37 9.0	21 5.1	12 2.9	116 28.2	41 10.0	2 0.5	
	男性 40代	699 100.0	429 61.4	180 25.8	223 31.9	301 43.1	78 11.2	34 4.9	41 5.9	54 7.7	29 4.1	22 3.1	208 29.8	64 9.2	13 1.9	
	男性 50代	845 100.0	473 56.0	197 23.3	318 37.6	348 41.2	98 11.6	33 3.9	46 5.4	49 5.8	26 3.1	27 3.2	258 30.5	100 11.8	25 3.0	
	女性 20代	207 100.0	115 55.6	46 22.2	69 33.3	90 43.5	31 15.0	10 4.8	12 5.8	17 8.2	15 7.2	5 2.4	70 33.8	14 6.8	1 0.5	
	女性 30代	344 100.0	179 52.0	83 24.1	122 35.5	174 50.6	54 15.7	13 3.8	10 2.9	42 12.2	24 7.0	9 2.6	134 39.0	29 8.4	5 1.5	
	女性 40代	256 100.0	113 44.1	55 21.5	123 48.0	103 40.2	25 9.8	16 6.3	11 4.3	23 9.0	13 5.1	1 0.4	110 43.0	36 14.1	2 0.8	
	女性 50代	138 100.0	71 51.4	29 21.0	64 46.4	58 42.0	18 13.0	4 2.9	1 0.7	9 6.5	2 1.4	3 2.2	54 39.1	41 29.7	0 0.0	

2-11. 利用にあたり重視する条件(オフィス環境)(問7-4)

問7-4. 当該エリアでテレワーク利用(ワーケーションを含む)をするにあたって、重視する条件を教えてください(オフィス環境)。(3つまで)

・専門・技術(情報処理、ソフトウェア開発等)は「**オフィスが静かであること**」、「**情報セキュリティ対策が充実していること**」、「**通信、クラウド環境が充実していること**」が全体と比較して高い。

図表31: 利用にあたり重視する条件(オフィス環境)(職種別集計)

		と利用 価格が 適正で あるこ と	とオ フィ スが 静か であ るこ と	充 実 し て い る こ と イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ア ン タ ー の 事 務 機 器 が 充 実 し て い る こ と	実 通 信 、 ク ラ ウ ド 環 境 が 充 実 し て い る こ と	器 が 充 実 し て い る こ と	電 話 と 専 用 の 防 音 区 画 が あ る こ と	会 議 室 、 応 接 室 等 が 利 用 さ れ て い る こ と	い 等 の 飲 食 設 備 が 充 実 し て い る こ と	で チ ソ フ エ ア ア ー の マ シ ン の サ ー ビ ス が あ る こ と	い 受 付 ス タ フ が 常 駐 し て い る こ と	が 最 寄 り な か ら の 交 通 手 段 が 充 実 し て い る こ と	高 等 の 事 故 の 生 じ る こ と	災 害 や 感 染 性 が 低 い こ と	そ の 他
全体		3000 100.0	1658 55.3	736 24.5	1087 36.2	1272 42.4	362 12.1	149 5.0	162 5.4	243 8.1	148 4.9	81 2.7	974 32.5	328 10.9	49 1.6
職種	管理(会社役員、その他の法人・団体の管理職員等)	338 100.0	201 59.5	86 25.4	123 36.4	132 39.1	37 10.9	13 3.8	16 4.7	21 6.2	15 4.4	13 3.8	103 30.5	36 10.7	10 3.0
	専門・技術(1)(設計・開発・製造・建築・情報等の技術者)	311 100.0	189 60.8	88 28.3	118 37.9	136 43.7	33 10.6	16 5.1	22 7.1	17 5.5	12 3.9	5 1.6	83 26.7	23 7.4	6 1.9
	専門・技術(2)(医師、弁護士、経営、金融等)	87 100.0	44 50.6	13 14.9	23 26.4	40 46.0	13 14.9	5 5.7	9 10.3	9 10.3	9 10.3	3 3.4	30 34.5	3 3.4	4 4.6
	専門・技術(3)(情報処理、ソフトウェア開発等)	369 100.0	207 56.1	116 31.4	171 46.3	182 49.3	23 6.2	16 4.3	15 4.1	27 7.3	13 3.5	8 2.2	114 30.9	31 8.4	5 1.4
	専門・技術(4)(教員、保育士、栄養士等)	64 100.0	34 53.1	10 15.6	20 31.3	26 40.6	10 15.6	7 10.9	2 3.1	5 7.8	2 3.1	0 0.0	24 37.5	9 14.1	0 0.0
	専門・技術(5)(美術家、デザイナー、音楽家等)	73 100.0	38 52.1	15 20.5	23 31.5	35 47.9	8 11.0	6 8.2	0 0.0	8 11.0	6 8.2	2 2.7	31 42.5	7 9.6	0 0.0
	事務(人事、総務、医療・介護等)	751 100.0	383 51.0	184 24.5	311 41.4	329 43.8	112 14.9	28 3.7	37 4.9	64 8.5	46 6.1	17 2.3	255 34.0	92 12.3	7 0.9
	販売(商品販売、営業等)	507 100.0	290 57.2	119 23.5	171 33.7	217 42.8	72 14.2	38 7.5	31 6.1	49 9.7	27 5.3	12 2.4	155 30.6	47 9.3	9 1.8
	サービス(保健医療、生活衛生、接客等)	203 100.0	120 59.1	48 23.6	44 21.7	67 33.0	20 9.9	9 4.4	11 5.4	22 10.8	5 2.5	9 4.4	77 37.9	29 14.3	2 1.0
	保安(警察官、消防員等)	31 100.0	16 51.6	8 25.8	6 19.4	4 12.9	5 16.1	0 0.0	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	4 12.9	7 22.6	2 6.5
	輸送・機械運転(バス・電車等の運転士、クレーン運転、航海士等)	30 100.0	12 40.0	9 30.0	5 16.7	7 23.3	1 3.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	11 36.7	4 13.3	1 3.3
	運搬・清掃・包装等(郵便集配、ごみ収集等)	40 100.0	19 47.5	9 22.5	9 22.5	14 35.0	5 12.5	2 5.0	1 2.5	5 12.5	1 2.5	3 7.5	19 47.5	8 20.0	0 0.0
	その他:	144 100.0	76 52.8	22 15.3	47 32.6	67 46.5	18 12.5	6 4.2	11 7.6	11 7.6	6 4.2	3 2.1	55 38.2	25 17.4	3 2.1

2-12. 利用にあたり重視する条件(付帯機能)(問7-5)

問7-5. 当該エリアでテレワーク利用(ワーケーションを含む)をするにあたって、重視する条件を教えてください(付帯機能)。(3つまで)

- ・付帯機能として重視する条件は「周辺に安価な宿泊施設があること」「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」が上位3つに挙げられる。
- ・20代・30代の男女は全体の割合と比べて「周辺に安価な宿泊施設があること」が低い一方、男性は「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」、女性は「保育・託児サービスがあること」が高い。
- ・週1～4日テレワークで利用したいと希望する場合は全体と比較して「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」「地域住民等と交流できるイベントがあること」が高い。

図表3-2：利用にあたり重視する条件(付帯機能) (単純集計、上位5つ)



図表3-3：利用にあたり重視する条件(付帯機能) (性年代別集計)

		のスキル講座や資格講座等	スギヤがアサカウチン	交流イベントがあること	地域住民等と交流できる	程度広い敷地がある、ある程度まで騒音が認められる	保育・託児サービスがある	自然体験やアート体験等	周辺に安価な宿泊施設がある
	n								
全体	2841	687	480	645	428	512	451	518	1402
	100.0	24.2	16.9	22.7	15.1	18.0	15.9	18.2	49.3
性年代	男性 20代	97	36	20	29	23	17	13	28
		100.0	37.1	20.6	29.9	23.7	17.5	13.4	28.9
	男性 30代	393	117	66	113	55	83	60	164
		100.0	29.8	16.8	28.8	14.0	21.1	15.3	41.7
	男性 40代	671	165	113	152	108	139	122	345
		100.0	24.6	16.8	22.7	16.1	20.7	18.2	51.4
	男性 50代	794	145	117	187	126	125	121	445
		100.0	18.3	14.7	23.6	15.9	15.7	15.2	56.0
	女性 20代	198	51	30	35	29	42	38	86
		100.0	25.8	15.2	17.7	14.6	21.2	19.2	43.4
性年代	女性 30代	321	83	68	59	41	45	78	128
		100.0	25.9	21.2	18.4	12.8	14.0	24.3	39.9
	女性 40代	244	53	40	53	38	39	58	128
		100.0	21.7	16.4	21.7	15.6	16.0	23.8	52.5
性年代	女性 50代	123	37	26	17	8	22	28	78
		100.0	30.1	21.1	13.8	6.5	17.9	22.8	63.4

図表3-4：利用にあたり重視する条件(付帯機能) (新たな拠点のテレワーク利用意向別集計)

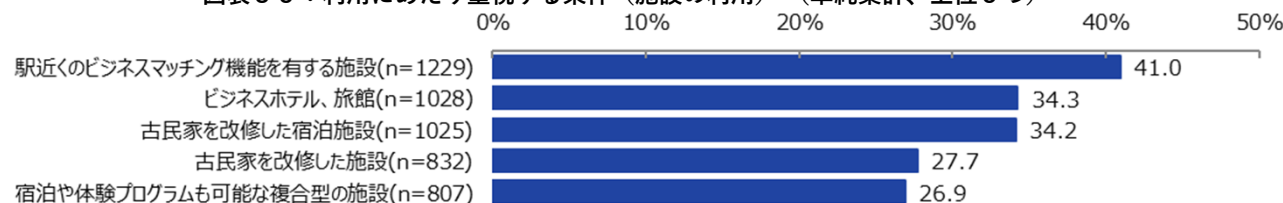
		のスキル講座や資格講座等のサービス	スギヤがアサカウチン	交流イベントがあること	地域住民等と交流できる	程度広い敷地がある、ある程度まで騒音が認められる	実証実験等ができるフィールドがある	保育・託児サービスがある	自然体験やアート体験等	周辺に安価な宿泊施設がある
	n									
全体	2841	687	480	645	428	512	451	518	1402	49.3
	100.0	24.2	16.9	22.7	15.1	18.0	15.9	18.2	49.3	
新たな拠点のテレワークによる利用意向	週5日以上テレワークで利用したい	436	125	88	112	80	92	74	77	181
		100.0	28.7	20.2	25.7	18.3	21.1	17.0	17.7	41.5
	週3～4日はテレワークで利用したい	482	148	128	153	111	87	84	99	171
		100.0	30.7	26.6	31.7	23.0	18.0	17.4	20.5	35.5
	週1～2日はテレワークで利用したい	374	107	79	126	82	85	65	79	136
		100.0	28.6	21.1	33.7	21.9	22.7	17.4	21.1	36.4
	月1～2日はテレワークで利用したい	359	80	54	92	53	82	58	90	185
新たな拠点のテレワークによる利用意向	週1～2日はテレワークで利用したい	100.0	22.3	15.0	25.6	14.8	22.8	16.2	25.1	51.5
	特に利用したいと思わない	1179	225	131	161	102	159	170	169	721
	100.0	19.1	11.1	13.7	8.7	13.5	14.4	14.3	61.2	

2-13. 利用にあたり重視する条件(施設の利用)(問7-6)

問7-6. 当該エリアでテレワークやワーケーション利用をするにあたって、どのような施設の利用に興味がありますか。(3つまで)

- ・興味のある施設の利用について、「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」「ビジネスホテル、旅館」「古民家を改修した宿泊施設」が上位3つに挙げられる。
- ・20代男性は「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」、20代、30代女性は「グランピングが出来るキャンプ場」を重視している。
- ・週1日以上テレワークで利用したいと希望する場合、全体と比較して「ビジネスホテル・旅館」が低い。

図表35：利用にあたり重視する条件(施設の利用) (単純集計、上位5つ)



図表36：利用にあたり重視する条件(施設の利用) (性年代別集計)

		n	古民家を改修した施設	有する施設の機能	駅近くの施設	型ム泊施可体	宿泊施設を改修した施設	古民家を改修した施設	可体験複合型施設	体験プログラム	（き）ランギング場	旅ビジネスホテル、	その他
全体		3000	832	1229	807	1025	627	650	1028	40			
		100.0	27.7	41.0	26.9	34.2	20.9	21.7	34.3	1.3			
性年代	男性 20代	100	32	48	28	23	17	20	29	0			
		100.0	32.0	48.0	28.0	23.0	17.0	20.0	29.0	0.0			
	男性 30代	411	131	158	103	151	77	105	123	3			
		100.0	31.9	38.4	25.1	36.7	18.7	25.5	29.9	0.7			
	男性 40代	699	205	298	171	238	139	145	246	10			
		100.0	29.3	42.6	24.5	34.0	19.9	20.7	35.2	1.4			
	男性 50代	845	197	349	225	240	172	132	338	20			
		100.0	23.3	41.3	26.6	28.4	20.4	15.6	40.0	2.4			
女性	女性 20代	207	56	79	69	73	39	60	66	0			
		100.0	27.1	38.2	33.3	35.3	18.8	29.0	31.9	0.0			
	女性 30代	344	96	138	100	162	83	106	103	2			
		100.0	27.9	40.1	29.1	47.1	24.1	30.8	29.9	0.6			
女性	女性 40代	256	79	106	67	93	53	63	78	3			
		100.0	30.9	41.4	26.2	36.3	20.7	24.6	30.5	1.2			
	女性 50代	138	36	53	44	45	47	19	45	2			
		100.0	26.1	38.4	31.9	32.6	34.1	13.8	32.6	1.4			

図表37：利用にあたり重視する条件(施設の利用) (新たな拠点のテレワークによる利用意向別集計)

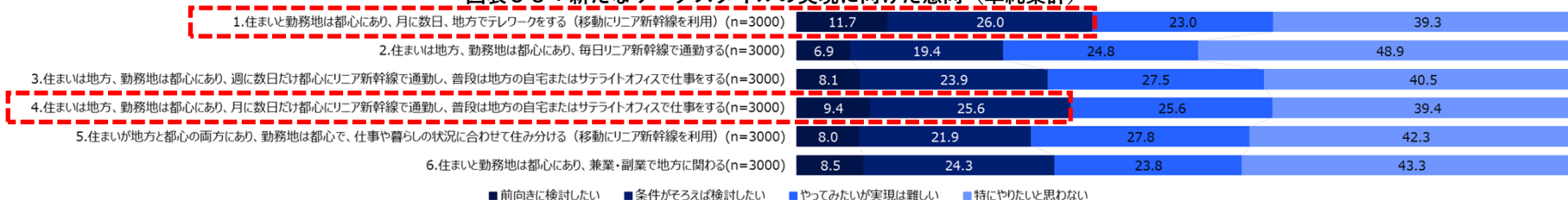
		n	古民家を改修した施設	有する施設の機能	駅近くの施設	合型泊や体験プログラムも可能な複合型施設	古民家を改修した宿泊施設	設体験プログラムも可能な複合型施設	（き）ランギング場	ビジネスホテル、旅館	その他
全体		3000	832	1229	807	1025	627	650	1028	40	
		100.0	27.7	41.0	26.9	34.2	20.9	21.7	34.3	1.3	
新たな拠点のテレワークによる利用意向	週5日以上テレワークで利用したい	448	174	170	123	165	78	110	134	1	
		100.0	38.8	37.9	27.5	36.8	17.4	24.6	29.9	0.2	
	週3～4日はテレワークで利用したい	498	160	230	156	189	138	121	117	2	
		100.0	32.1	46.2	31.3	38.0	27.7	24.3	23.5	0.4	
新たな拠点のテレワークによる利用意向	週1～2日はテレワークで利用したい	382	105	190	112	154	96	94	103	0	
		100.0	27.5	49.7	29.3	40.3	25.1	24.6	27.0	0.0	
	月1～2日はテレワークで利用したい	369	112	157	112	153	89	117	121	0	
		100.0	30.4	42.5	30.4	41.5	24.1	31.7	32.8	0.0	

2-14. 新たなワークスタイルの実現に向けた意向(問8)

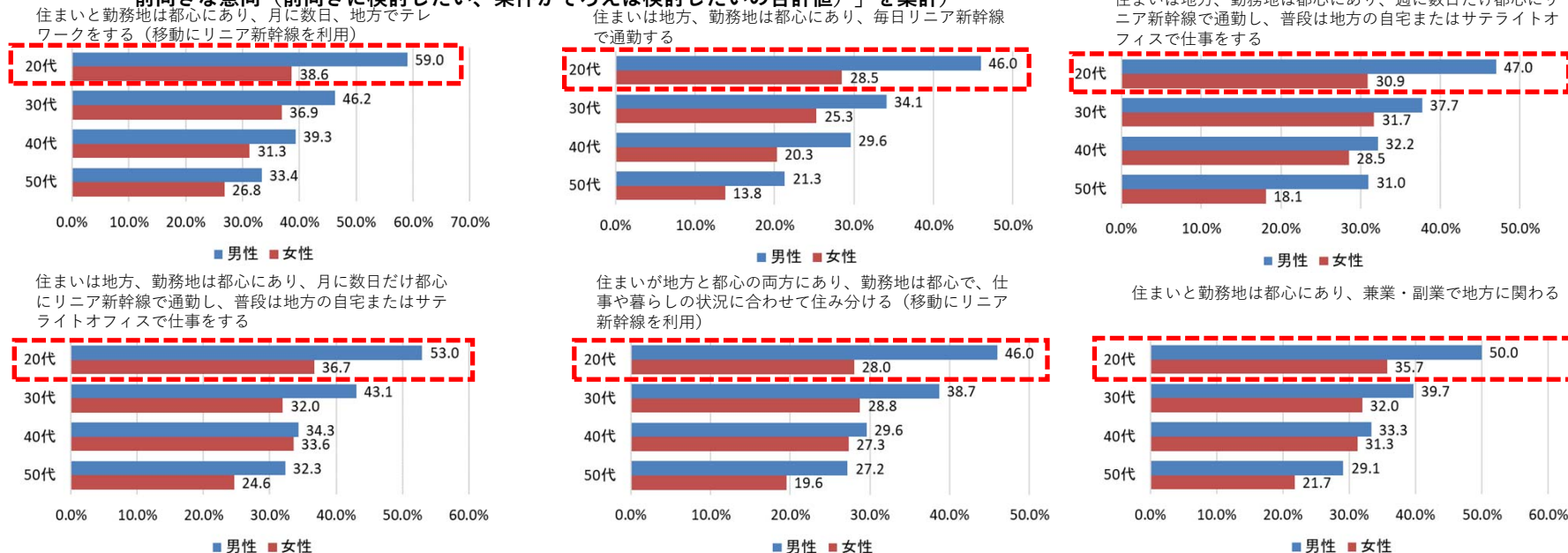
問8. 以下に示す新しいワークスタイルに関して、実現に向けた意向を教えてください。(新しいワークスタイル毎に1つ選択)

- ・最も実現に向けた意向（前向きに検討したい、条件がそろえば検討したいの合計）が高い新しいワークスタイルは「住まいと勤務地は都心にあり、月に数日、地方でテレワークをする（移動にリニア新幹線を利用）」であり、約37%である。次いで「住まいは地方、勤務地は都心にあり、月に数日だけ都心にリニア新幹線で通勤し、普段は地方の自宅またはサテライトオフィスで仕事をする」が35%である。
- ・男女ともに、年代が若いほど新たなワークスタイルに前向きな意向の割合が高くなっており、特に男性20代において、非常に高い割合となっている。

図表38：新たなワークスタイルの実現に向けた意向（単純集計）



図表39：新たなワークスタイルの実現に向けた意向（性年代別に「新たなワークスタイルの実現に向けて前向きな意向（前向きに検討したい、条件がそろえば検討したいの合計値）」を集計）

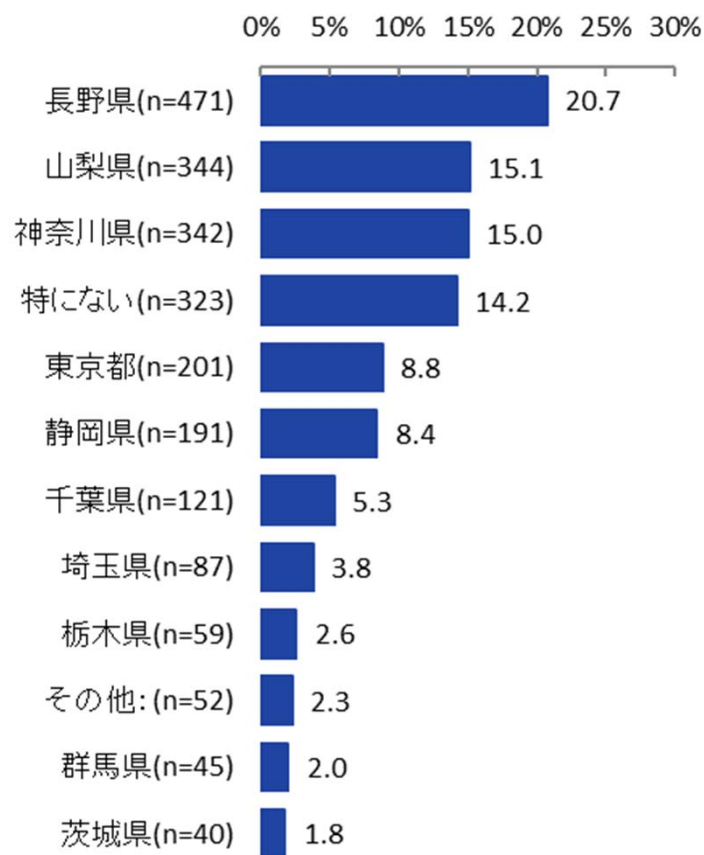


2-15. 拠点として利用したい都県(問9-1)

問9-1. 新たなワークスタイルを実現するための拠点として、利用してみたいと思う都県がありますか。(1つ選択)

- ・新たなワークスタイルを実現するための拠点として、「長野県」が最も高く、約21%である。次いで「山梨県」が約15%、「神奈川県」が15%である。
- ・拠点として利用したい都県は、「神奈川県」、「千葉県」、「埼玉県」の居住者は、それぞれ居住地と同じ県を選択している傾向が見られる。

図表40：拠点として利用したい都県（単純集計）



図表41：拠点として利用したい都県（割付別集計）

		n	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	その他	特 に ない
全体		2276 100.0	40 1.8	59 2.6	45 2.0	87 3.8	121 5.3	201 8.8	342 15.0	344 15.1	471 20.7	191 8.4	52 2.3	323 14.2
割付	23区内居住の指定最寄り駅勤務者（60分以上）	156 100.0	3 1.9	2 1.3	5 3.2	4 2.6	6 3.8	24 15.4	14 9.0	18 11.5	33 21.2	19 12.2	3 1.9	25 16.0
	23区外（中央線沿線居住）指定最寄り駅勤務者（60分以上）	77 100.0	1 1.3	1 1.3	3 3.9	0 0.0	2 2.6	13 16.9	4 5.2	20 26.0	13 16.9	2 2.6	3 3.9	15 19.5
	23区外の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	88 100.0	2 2.3	4 4.5	2 2.3	2 2.3	1 1.1	12 13.6	7 8.0	8 9.1	27 30.7	11 12.5	1 1.1	11 12.5
	横浜市居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	153 100.0	3 2.0	4 2.6	3 2.0	0 0.0	3 2.0	6 3.9	36 23.5	22 14.4	28 18.3	19 12.4	5 3.3	24 15.7
	川崎市居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	69 100.0	0 0.0	3 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	15 21.7	17 24.6	14 20.3	5 7.2	3 4.3	11 15.9
	神奈川県その他居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	190 100.0	2 1.1	3 1.6	1 0.5	1 0.5	6 3.2	11 5.8	49 25.8	28 14.7	48 25.3	13 6.8	2 1.1	26 13.7
	千葉県居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	145 100.0	5 3.4	6 4.1	3 2.1	0 0.0	4 29.7	5 3.4	8 5.5	22 15.2	27 18.6	4 2.8	1 0.7	21 14.5
	埼玉県居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分以上）	150 100.0	2 1.3	6 4.0	6 4.0	30 20.0	4 2.7	8 5.3	8 5.3	15 10.0	35 23.3	15 10.0	3 2.0	18 12.0
	23区内居住の指定最寄り駅勤務者（60分未満）	304 100.0	7 2.3	11 3.6	5 1.6	8 2.6	9 3.0	44 14.5	36 11.8	39 12.8	63 20.7	28 9.2	8 2.6	46 15.1
	23区外（中央線沿線居住）指定最寄り駅勤務者（60分未満）	207 100.0	3 1.4	4 1.9	2 1.0	1 0.5	5 2.4	32 15.5	25 12.1	46 22.2	41 19.8	10 4.8	6 2.9	32 15.5
	23区外の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	76 100.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	1 1.3	2 2.6	8 10.5	10 13.2	13 17.1	19 25.0	8 10.5	1 1.3	11 14.5
	横浜市居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	214 100.0	3 1.4	5 2.3	3 1.4	5 2.3	5 2.3	11 5.1	60 28.0	32 15.0	45 21.0	23 10.7	5 2.3	17 7.9
	川崎市居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	78 100.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	3 3.8	3 3.8	25 32.1	17 21.8	8 10.3	8 10.3	4 5.1	8 10.3
	神奈川県その他居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	60 100.0	1 1.7	2 3.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0	4 6.7	16 26.7	10 16.7	15 25.0	5 8.3	0 0.0	6 10.0
	千葉県居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	152 100.0	3 2.0	3 2.0	4 2.6	4 2.6	27 17.8	12 7.9	10 6.6	18 11.8	30 19.7	12 7.9	6 3.9	23 15.1
	埼玉県居住の指定駅最寄り駅勤務者（60分未満）	157 100.0	2 1.3	3 1.9	8 5.1	30 19.1	5 3.2	7 4.5	19 12.1	19 12.1	25 15.9	9 5.7	1 0.6	29 18.5

2-15. 拠点として利用したい都県(問9-1)

問9-1. 新たなワークスタイルを実現するための拠点として、利用してみたいと思う都県がありますか。(1つ選択)

・20代、30代の男女は、「神奈川県」、「東京都」を選択する割合が高く、40代、50代の男女は、「長野県」、「山梨県」を選択する割合が高い。

図表4-2：拠点として利用したい都県（性年代別集計）

		n	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	その他	特にない
全体		2276 100.0	40 1.8	59 2.6	45 2.0	87 3.8	121 5.3	201 8.8	342 15.0	344 15.1	471 20.7	191 8.4	52 2.3	323 14.2
性年代	男性 20代	88 100.0	1 1.1	1 1.1	3 3.4	5 5.7	8 9.1	15 17.0	23 26.1	6 6.8	11 12.5	3 3.4	2 2.3	10 11.4
	男性 30代	344 100.0	8 2.3	8 2.3	7 2.0	12 3.5	19 5.5	47 13.7	53 15.4	58 16.9	57 16.6	22 6.4	5 1.5	48 14.0
	男性 40代	517 100.0	8 1.5	13 2.5	10 1.9	18 3.5	28 5.4	32 6.2	74 14.3	76 14.7	129 25.0	54 10.4	12 2.3	63 12.2
	男性 50代	614 100.0	11 1.8	13 2.1	13 2.1	20 3.3	32 5.2	37 6.0	70 11.4	100 16.3	152 24.8	62 10.1	14 2.3	90 14.7
	女性 20代	174 100.0	2 1.1	4 2.3	4 2.3	11 6.3	10 5.7	27 15.5	34 19.5	28 16.1	25 14.4	10 5.7	3 1.7	16 9.2
	女性 30代	269 100.0	2 0.7	12 4.5	7 2.6	13 4.8	11 4.1	31 11.5	43 16.0	40 14.9	42 15.6	17 6.3	7 2.6	44 16.4
	女性 40代	179 100.0	5 2.8	6 3.4	1 0.6	8 4.5	10 5.6	9 5.0	31 17.3	24 13.4	37 20.7	12 6.7	5 2.8	31 17.3
	女性 50代	91 100.0	3 3.3	2 2.2	0 0.0	0 0.0	3 3.3	3 3.3	14 15.4	12 13.2	18 19.8	11 12.1	4 4.4	21 23.1

2-16. 拠点として利用したい都県(理由)(問9-2)

問9-2. なぜその都県を選択しましたか。(問9-1で「特にない」以外を選んだ方、3つまで)

- ・問9-1の都県を選んだ理由として、**通勤に60分以上かかる回答者**において、全体と比較して、「**リニア新幹線の駅ができると移動が便利だから**」を選択する割合が高い。

図表4-3：拠点として利用したい都県を選択した理由（単純集計）

		通勤時間が 60分以上	n	で い る か ら	親 や 兄 弟 、 親 せ き が 住 ん	友 人 や 知 人 が い る か ら	仕 事 で 関 わ っ て い た ） か ら	（ 訪 れ て い た ） か ら	観 光 で よ く 訪 れ て い る	わ っ て い る （ 関 わ っ て い 	ポ ラ ン テ イ ア 活 動 で 関 わ っ て い る	自 然 環 境 が 豊 か だ か ら	地 域 と の 交 流 が あ る か ら	観 光 資 源 が 豊 富 だ か ら	美 味 し い 食 べ 物 が そ ろ ろ と あ る か ら	暮 ら し や す い な い か ら	が よ り 広 い 家 に 住 む こ と が あ る か ら	ら 都 心 ま で の 距 離 が 近 い か ら	る リ ニ ア 新 幹 線 の 駅 が あ る か ら	た か ら の 交 流 が あ る か ら	で 得 た 情 報 が あ る か ら	テ レ ビ ジ ョ ン の 報 道 が あ る か ら	イ ン タ ー ネ ッ の 報 道 が あ る か ら	た の し み が い る か ら	特 産 品 を 買 い た か ら	そ の 他	特 に な い
全体			1953 100.0	380 19.5	259 13.3	238 12.2	371 19.0	43 2.2	900 46.1	61 3.1	261 13.4	381 19.5	491 25.1	189 9.7	368 18.8	267 13.7	17 0.9	14 0.7	17 0.9	32 1.6	41 2.1						
割付	23区内居住の指定最寄り駅勤務者 (60分以上)		131 100.0	28 21.4	25 19.1	20 15.3	20 15.3	1 0.8	61 46.6	3 2.3	22 16.8	29 22.1	37 28.2	9 6.9	22 16.8	26 19.8	3 2.3	1 0.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5						
	23区外（中央線沿線居住）指定 最寄り駅勤務者（60分以上）		62 100.0	12 19.4	9 14.5	13 21.0	14 22.6	1 1.6	23 37.1	1 1.6	7 11.3	4 6.5	15 24.2	5 8.1	14 22.6	8 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6						
	23区外の指定駅最寄り駅勤務者 (60分以上)		77 100.0	10 13.0	9 11.7	7 9.1	13 16.9	2 2.6	34 44.2	1 1.3	14 18.2	12 15.6	22 28.6	8 10.4	13 16.9	16 20.8	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2 2.6	2 2.6						
	横浜市居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分以上）		129 100.0	25 19.4	17 13.2	11 8.5	26 20.2	7 5.4	65 50.4	5 3.9	20 15.5	29 22.5	36 27.9	16 12.4	21 16.3	17 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 3.9						
	川崎市居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分以上）		58 100.0	10 17.2	5 8.6	5 8.6	10 17.2	0 0.0	29 50.0	2 3.4	14 24.1	13 22.4	13 22.4	5 8.6	11 19.0	13 22.4	1 1.7	0 0.0	3 5.2	1 1.7	2 3.4						
	神奈川県その他居住の指定駅最寄 り駅勤務者（60分以上）		164 100.0	25 15.2	17 10.4	16 9.8	36 22.0	5 3.0	86 52.4	8 4.9	23 14.0	26 15.9	41 25.0	14 8.5	31 18.9	27 16.5	1 0.6	1 0.6	3 1.8	3 1.8	2 1.2						
	千葉県居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分以上）		124 100.0	24 19.4	19 15.3	16 12.9	20 16.1	2 1.6	60 48.4	10 8.1	15 12.1	29 23.4	24 19.4	10 8.1	18 14.5	12 9.7	2 1.6	1 0.8	1 0.8	4 3.2	3 2.4						
	埼玉県居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分以上）		132 100.0	23 17.4	14 10.6	9 6.8	33 25.0	3 2.3	63 47.7	4 3.0	22 16.7	17 12.9	37 28.0	15 11.4	24 18.2	23 17.4	2 1.5	2 1.5	3 2.3	3 2.3	2 1.5						
	23区内居住の指定最寄り駅勤務者 (60分未満)		258 100.0	50 19.4	33 12.8	31 12.0	38 14.7	6 2.3	111 43.0	6 2.3	32 12.4	61 23.6	63 24.4	37 14.3	59 22.9	38 14.7	2 0.8	3 1.2	2 0.8	1 0.4	4 1.6						
	23区外（中央線沿線居住）指定 最寄り駅勤務者（60分未満）		175 100.0	36 20.6	20 11.4	21 12.0	39 22.3	3 1.7	90 51.4	4 2.3	20 11.4	36 20.6	43 24.6	13 7.4	32 18.3	16 9.1	0 0.0	0 0.0	1 0.6	5 2.9	2 1.1						
	23区外の指定駅最寄り駅勤務者 (60分未満)		65 100.0	10 15.4	10 15.4	11 16.9	15 23.1	0 0.0	30 46.2	2 3.1	5 7.7	18 27.7	15 23.1	5 7.7	14 21.5	10 15.4	1 1.5	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1						
	横浜市居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分未満）		197 100.0	46 23.4	29 14.7	25 12.7	31 15.7	6 3.0	84 42.6	4 2.0	21 10.7	39 19.8	54 27.4	18 9.1	37 18.8	23 11.7	0 0.0	3 1.5	0 0.0	1 0.5	3 1.5						
	川崎市居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分未満）		70 100.0	12 17.1	10 14.3	9 12.9	12 17.1	1 1.4	33 47.1	3 4.3	6 8.6	14 20.0	17 24.3	5 7.1	15 21.4	8 11.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	6 8.6						
	神奈川県その他居住の指定駅最寄 り駅勤務者（60分未満）		54 100.0	12 22.2	10 18.5	8 14.8	19 35.2	1 1.9	23 42.6	2 3.7	2 3.7	5 9.3	12 22.2	6 11.1	9 16.7	5 9.3	1 1.9	1 1.9	0 0.0	2 3.7	2 3.7						
	千葉県居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分未満）		129 100.0	28 21.7	20 15.5	21 16.3	21 16.3	4 3.1	48 37.2	4 3.1	18 14.0	21 16.3	29 22.5	10 7.8	23 17.8	13 10.1	0 0.0	0 0.0	1 0.8	3 2.3	1 0.8						
	埼玉県居住の指定駅最寄り駅勤務 者（60分未満）		128 100.0	29 22.7	12 9.4	15 11.7	24 18.8	1 0.8	60 46.9	2 1.6	20 15.6	28 21.9	33 25.8	13 10.2	25 19.5	12 9.4	3 2.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0	2 1.6						

2-16. 拠点として利用したい都県(理由)(問9-2)

問9-2. なぜその都県を選択しましたか。(問9-1で「特になし」以外を選んだ方、3つまで)

- ・拠点としたい理由は、男女ともに20代、30代は、自然環境の他に、「親や兄弟、親せきが住んでいるから」「友人や知人がいるから」を選択する割合が全体と比較して高い。一方、男女ともに40代、50代は、「美味しい食べ物がそろっているから」「暮らしやすそうだから」を選択する割合が全体と比較して高い。

図表4-4：拠点として利用したい都県を選択した理由（性年代別集計）

		住親 んや で兄 い弟 る か親 らせ きが	ら友 人 や知 人が いる か	ら（ 仕事 に関 わつ てわ いて いた ）か	る観 （光 訪れ てく い訪 たれ ）て かい	わ関 つわ つて いて いた ）か ら活 動で	ら自 然環 境が 豊か だか	か地 域と の交 流が ある	ら観 光資 源が 豊富 だか	る美 味し い食 べ物 がそ	ら暮 らし やす そう だか	こ今 とよ りが で広 い家 から 住む	い都 心ま での 距離 が近	だで か二 らア と新 移動 線が の便 駅利 が	味オ レビ いで 得た た情 誌報 にラ 興ジ	興味 がわ いた ら購 入し て	（特 産品 を買 入ら せて	そ 他	特 に な し
	n																		
全体	1953	380	259	238	371	43	900	61	261	381	491	189	368	267	17	14	17	32	41
	100.0	19.5	13.3	12.2	19.0	2.2	46.1	3.1	13.4	19.5	25.1	9.7	18.8	13.7	0.9	0.7	0.9	1.6	2.1
性年代	男性 20代	78	23	17	20	10	7	22	8	7	11	7	9	4	1	2	1	0	2
		100.0	29.5	21.8	25.6	12.8	9.0	28.2	10.3	10.3	14.1	9.0	11.5	5.1	1.3	2.6	1.3	0.0	2.6
	男性 30代	296	61	39	47	55	8	122	12	42	63	30	49	40	1	5	6	7	11
		100.0	20.6	13.2	15.9	18.6	2.7	41.2	4.1	14.2	21.3	10.1	16.6	13.5	0.3	1.7	2.0	2.4	3.7
	男性 40代	454	82	52	53	88	10	235	12	59	104	42	87	66	2	3	4	6	10
		100.0	18.1	11.5	11.7	19.4	2.2	51.8	2.6	13.0	22.9	9.3	19.2	14.5	0.4	0.7	0.9	1.3	2.2
	男性 50代	524	67	54	59	103	6	274	11	87	144	41	98	81	4	2	2	11	11
		100.0	12.8	10.3	11.3	19.7	1.1	52.3	2.1	16.6	27.5	7.8	18.7	15.5	0.8	0.4	0.4	2.1	2.1
	女性 20代	158	45	31	22	22	5	57	6	14	39	23	24	15	2	0	1	4	1
女性年代		100.0	28.5	19.6	13.9	13.9	3.2	36.1	3.8	8.9	24.7	14.6	15.2	9.5	1.3	0.0	0.6	2.5	0.6
	女性 30代	225	60	37	24	42	2	85	5	25	63	27	54	30	4	1	0	3	4
		100.0	26.7	16.4	10.7	18.7	0.9	37.8	2.2	11.1	28.0	12.0	24.0	13.3	1.8	0.4	0.0	1.3	1.8
	女性 40代	148	30	19	9	30	4	71	7	16	49	16	28	19	3	1	3	1	2
		100.0	20.3	12.8	6.1	20.3	2.7	48.0	4.7	10.8	33.1	10.8	18.9	12.8	2.0	0.7	2.0	0.7	1.4
女性年代	女性 50代	70	12	10	4	21	1	34	0	11	18	3	19	12	0	0	0	0	0
		100.0	17.1	14.3	5.7	30.0	1.4	48.6	0.0	15.7	25.7	4.3	27.1	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 企業向け調査結果

3-1. 調査結果のポイント(その1)

●テレワークの実施状況

- ・実質的にテレワークを認めている（規定がある、テレワーク等をすることを認めているの合計）企業は約44%、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業は特にその傾向が強い（39頁）。
- ・テレワーク制度を導入した理由として、「災害や事故発生時の事業継続」が約51%、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が35%である。全体と比較して、情報通信業は「創造的業務の生産性の向上」、学術研究、専門・技術サービス業は「オフィスコストの削減」の割合が高い（40頁）。

●テレワークに対する今後の意向

- ・今後のテレワークに積極的な意向（現在の制度を継続・拡大、新たな制度を創設する）を示す企業は約57%、設立年数が、5年～10年未満は特にその傾向が強い。また、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業は全体と比較して、「現在の制度を継続する」の割合が高く、テレワークに積極的な傾向が見られる（41頁）。

●ワーケーションの実施状況について

- ・ワーケーション制度の実施に積極的（導入している、現時点で導入していないが将来的な導入を検討している）な企業は約12%以上であり、設立年数が5年～10年未満の企業は全体と比較して、「現時点で導入していないが将来的な導入を検討している」の割合が高く、「現時点で導入しておらず、導入予定もない」の割合が低い。また、学術研究、専門・技術サービス業は全体と比較して、ワーケーション制度の実施に積極的である（42頁）。
- ・ワーケーション制度の導入理由として、「心身のストレスの軽減」が約47%、「従業員のモチベーション向上」が約38%である。品川駅周辺の企業は全体と比較して、「優秀な人材の雇用確保」、中央線沿線の企業は「長期休暇の取得促進」「従業員のモチベーション向上」の割合が高い（43頁）。

●ワーケーションに対する今後の意向

- ・今後のワーケーションに積極的な意向（現在の制度を拡大、継続する）を示す企業と、「未定・不明」とする企業はともに約40%（44頁）。

3-1. 調査結果のポイント(その2)

●新たな拠点について（相模原市緑区藤野地区およびその周辺エリア想定）

- ・新たな拠点の想定される利用方法について、利用意向がある（「特に利用する考えはない」「その他」「無回答」以外を回答した）企業の回答を見ると、「ワーケーションの拠点としての利用が考えられる」が約10%と最も高い。設立年数が5年～10年未満の企業では全体と比較して、「テレワーク」「企業研修」「ワーケーション」の割合が高い。全体と比較して、学術研究、専門・技術サービス業は「テレワーク」「ワーケーション」、不動産業・物品賃貸業は「ワーケーション」の割合が高い（45頁）。
- ・当該エリアにおけるテレワークやワーケーション利用に際して、①オフィス環境、②オフィスに付帯する機能、③利用に興味のある施設の別に重視する条件を把握した。
 - ① オフィス環境
 - ・「利用価格が適正であること」が約60%と最も高く、次いで「通信、クラウド環境が充実していること」が約55%、「情報セキュリティ対策が充実していること」が約40%である。上述の利用方法別に見ると、全体と比較して、テレワークでは「情報セキュリティ対策が充実していること」「最寄り駅からの交通手段が確保されていること」が、ワーケーションでは「情報セキュリティ対策が充実していること」の割合が高い（46頁）。
 - ・同様の設問について、ワーカー向けニーズ調査（問7-4）においても、同様の傾向が見られる。
 - ② オフィスに付帯する機能
 - ・「周辺に安価な宿泊施設があること」が約46%と最も高く、次いで「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」が約34%、「地域住民等と交流できるイベントがあること」が約30%である。上述の利用方法別に見ると、全体と比較して、テレワークは「交流イベント（ビジネスマッチング等、地域住民等）」「体験プログラム」が、企業研修は「安価な宿泊施設」が、ワーケーションは「交流イベント」「保育・託児サービス」の割合が高い（47頁）。
 - ・同様の設問について、ワーカー向けニーズ調査（問7-5）と比べると、ワーカー（6番目に重視）よりも企業（3番目に重視）が「地域住民等と交流できるイベントがあること」を重視する傾向が見られる。

3-1. 調査結果のポイント(その3)

③ 利用に興味のある施設

- ・無回答を除くと、「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」が約26%と最も高く、次いで「ビジネスホテル、旅館」が約22%、「古民家を改修した宿泊施設」が約20%である。また、学術研究、専門・技術サービス業では「古民家を改修した施設（宿泊含む）」「宿泊や体験プログラムも可能な複合型の施設」の割合が全体と比較して高い。また、情報通信業では、「駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設」の割合が全体と比較して高い（48頁）。
- ・同様の設問について、同じ質問を行ったワーカー向けニーズ調査（問7-6）においても、同様の傾向が見られる。

●今後のオフィス戦略について

- ・回答者の約14%が「できる限り面積を縮小・効率化していく」、約13%が「本社以外に多様なワークスペースを整備する（賃借、レンタル等）」を挙げている。また、「情報通信業」は全体と比較すると、「できる限り面積を縮小・効率化していく」「在宅勤務を拡充する」「本社以外に多様なワークスペースを整備する」の割合が特に高い（49頁）。
- ・無回答を除くと、約19%が「管理（会社役員、その他の法人・団体の管理職員等）」、15%が「事務（人事、総務、医療・介護等）」を挙げている。また、「情報通信業」の場合、全体と比較して、「専門・技術（設計・開発等の技術者、情報処理、ソフトウェア開発等）」の割合が高い。「卸売・小売業」の場合、全体と比較して「販売」の割合が高い。「学術研究、専門・技術サービス業」の場合、全体と比較して「管理」「専門・技術（設計・開発・製造等）」の割合が高い（50頁）。
- ・想定されるオフィス戦略や拠点を本社から分離できる可能性のある職種について、具体的に想定される展開エリアを見ると、「神奈川県」が11%と最も多く、次いで「東京都」が約8%である。また、所在地別に分析すると、「神奈川県相模原市（緑区・中央区・南区）」は全体と比較して、「神奈川県」の割合が高い（51頁）。
- ・上記のエリアを選んだ理由として、「都心までの距離」が約29%と最も多く、次いで「市場への近接性」「高速道路を利用できる」が挙げられる。また、問13で選んだ具体的に想定するエリア別に分析すると、全体と比較して、「東京都」の場合は「市場への近接性」「人材・労働力の確保」が、「神奈川県」の場合は「市場への近接性」「関連企業への近接性」の割合が高い（52頁）。

3-1. 調査結果のポイント(その4)

●今後に向けて

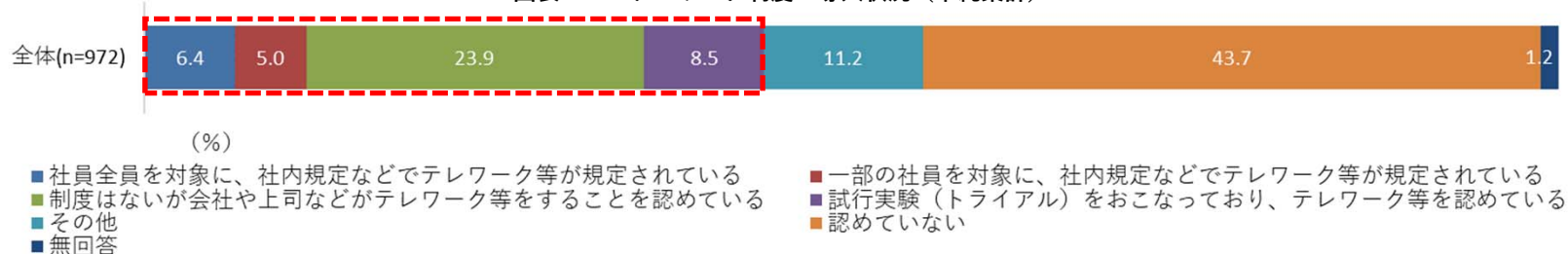
- ・ 中間駅周辺における新たなワークスタイルの具体化に向けた検証（実証実験）を計画するにあたり、本調査及び前述のワーカー向け調査結果、本検討会の意見等を踏まえ、**検証の主なターゲットとなる層を抽出・整理**する。
- ・ 本調査において、「新たな拠点」に関心のある企業を対象に詳細説明や利用意向等を深掘りするヒアリング調査への協力意向を確認したところ、回答企業の約13%にあたる**130社が協力意向**を示した。現在、ヒアリング調査の実施に向け、業種や所在地等のバランスを考慮した上で、ヒアリング打診先の抽出を行っている。今後、ヒアリングを実施し、上記の実証実験計画の策定に向け、**検証の主なターゲットをより明確にする**ことを目指す。

3-2. テレワーク制度の導入状況(問1)

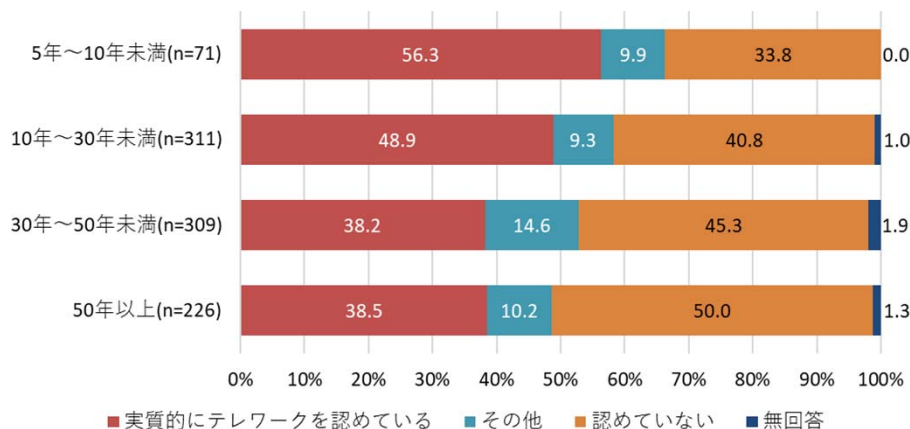
問1. 貴社では現在、テレワーク制度を導入していますか。(1つ選択)

- ・ 実質的にテレワークを認めている (規定がある、テレワーク等をすることを認めているの合計) 企業は約44%を占める。
- ・ 設立年数が高いほど、実質的にテレワークを認めている割合が低くなる (「認めていない」が高くなる) 傾向にある。
- ・ 「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では全体と比較して、実質的にテレワークを認めている割合が高い。

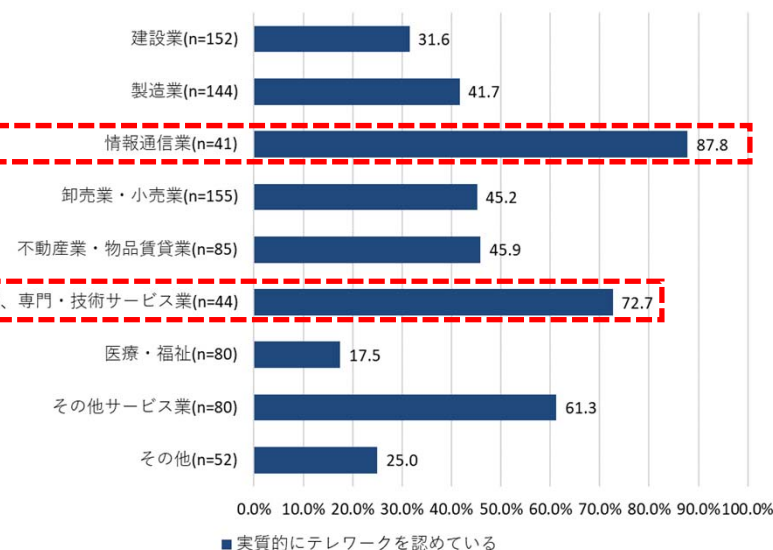
図表4-5：テレワーク制度の導入状況（単純集計）



図表4-6：テレワーク制度の導入状況（設立年数別集計）



図表4-7：テレワーク制度の導入状況（業種別集計）



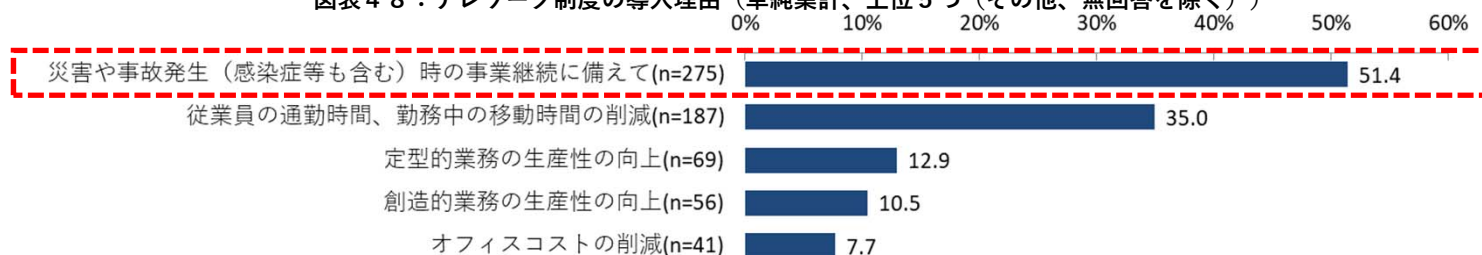
※クロス集計におけるグラフについて、設立年数、業種の選択肢のうち、n=29以下であるものは省略している。（以降同様）

3-3. テレワーク制度の導入理由(問2)

問2. テレワークを導入した理由は何ですか。(1つ選択、問1で「認めていない」以外を選択した回答者が対象)

- ・テレワークを導入した理由として、**約51%が「災害や事故発生（感染症等も含む）時の事業継続に備えて」**を挙げ、次いで「**従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減**」が35%である。
- ・業種別に見ると、全体と比較して、情報通信業は「**創造的業務の生産性の向上**」、学術研究、専門・技術サービス業は「**オフィスコストの削減**」の割合が高い。

図表4-8：テレワーク制度の導入理由（単純集計、上位5つ（その他、無回答を除く））



図表4-9：テレワーク制度の導入理由（業種別集計）

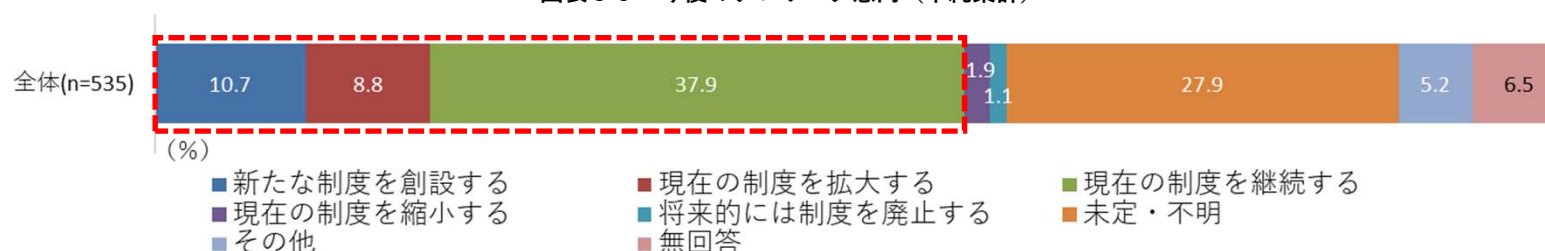
		n	産 性 定 型 的 業 向 上 務 の 生	産 創 性 造 的 業 向 上 務 の 生	用 優 確 秀 保 な 人 材 の 雇	ハ 育 の 児 対 中 応 の 従 業 員	ハ 介 の 護 対 中 応 の 従 業 員	の オ 削 フ 減 イ ス コ ス ト	節 省 電 エ 対 ネ 策 ル の ギ た め	動 間 従 時 、 業 間 勤 員 の 務 の 削 中 通 減 の 勤 移 移 時	続 む（災 に 害 備 時 染 え の 症 て 事 等 業 も 発 継 生 含	そ の 他	無 回 答
全 体		535	69	56	35	37	15	41	22	187	275	93	74
		100.0	12.9	10.5	6.5	6.9	2.8	7.7	4.1	35.0	51.4	17.4	13.8
業 種	建設業	66	3	3	1	7	1	4	4	24	33	10	13
		100.0	4.5	4.5	1.5	10.6	1.5	6.1	6.1	36.4	50.0	15.2	19.7
	製造業	76	12	3	9	5	4	2	2	23	43	12	12
		100.0	15.8	3.9	11.8	6.6	5.3	2.6	2.6	30.3	56.6	15.8	15.8
	情報通信業	39	5	9	6	2	2	3	2	19	23	8	0
		100.0	12.8	23.1	15.4	5.1	5.1	7.7	5.1	48.7	59.0	20.5	0.0
	卸売業・小売業	85	11	7	7	4	0	11	7	32	43	12	14
		100.0	12.9	8.2	8.2	4.7	0.0	12.9	8.2	37.6	50.6	14.1	16.5
業 種	不動産業・物品賃貸業	48	11	5	2	4	2	4	2	21	23	6	5
		100.0	22.9	10.4	4.2	8.3	4.2	8.3	4.2	43.8	47.9	12.5	10.4
	学術研究、専門・技術サービス業	34	2	5	3	4	2	7	1	19	18	6	1
		100.0	5.9	14.7	8.8	11.8	5.9	20.6	2.9	55.9	52.9	17.6	2.9
業 種	その他サービス業	60	12	9	4	3	3	2	1	18	34	13	4
		100.0	20.0	15.0	6.7	5.0	5.0	3.3	1.7	30.0	56.7	21.7	6.7

3-4. 今後のテレワークの意向(問3)

問3. 今後のテレワークに関する意向について教えてください。(1つ選択、問1で「認めていない」以外を選択した回答者が対象)

- ・今後のテレワークの意向について、**約57%がテレワークに積極的**(現在の制度を継続・拡大、新たな制度を創設するの合計)である。
- ・設立年数が、**5年～10年未満**は特にテレワークに積極的である。
- ・**情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業**は全体と比較して、「現在の制度を継続する」の割合が高く、**テレワークに積極的な傾向**が見られる

図表50：今後のテレワーク意向（単純集計）



図表51：今後のテレワーク意向（設立年数別集計）

		創 新 た す る 制 度 を	拡 大 在 す る 制 度 を	継 続 在 す る 制 度 を	縮 小 在 す る 制 度 を	度 将 来 的 に は 制 度 を 廃 止 す る 制	未 定 ・ 不 明	そ の 他	無 回 答
	n								
全 体	535	57	47	203	10	6	149	28	35
	100.0	10.7	8.8	37.9	1.9	1.1	27.9	5.2	6.5
設 立 年 数	5年～10年未満	47	7	21	0	0	9	1	2
		100.0	14.9	44.7	0.0	0.0	19.1	2.1	4.3
	10年～30年未満	181	16	72	6	0	51	9	13
		100.0	8.8	39.8	3.3	0.0	28.2	5.0	7.2
	30年～50年未満	163	19	56	0	3	45	10	15
		100.0	11.7	34.4	0.0	1.8	27.6	6.1	9.2
	50年以上	110	11	42	4	3	36	6	4
		100.0	10.0	38.2	3.6	2.7	32.7	5.5	3.6

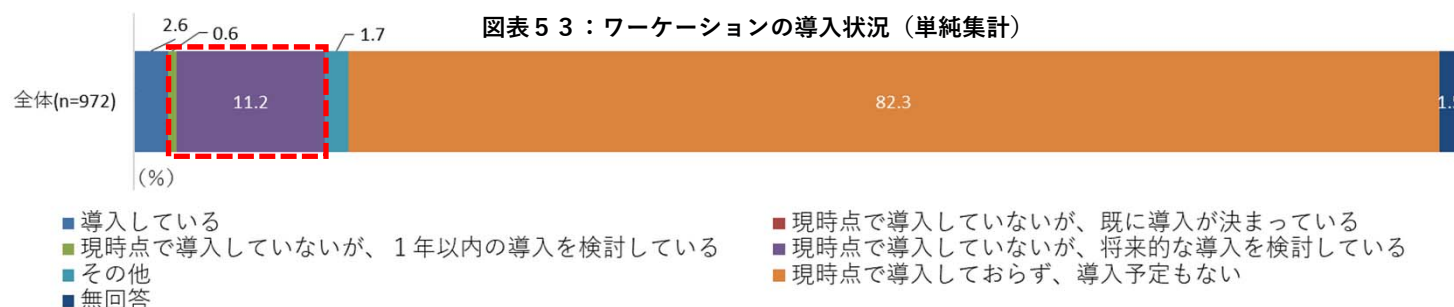
図表52：今後のテレワーク意向（業種別集計）

		創 新 た す る 制 度 を	拡 大 在 す る 制 度 を	継 続 在 す る 制 度 を	縮 小 在 す る 制 度 を	度 将 来 的 に は 制 度 を 廃 止 す る 制	未 定 ・ 不 明	そ の 他
	n							
全 体	535	57	47	203	10	6	149	28
	100.0	10.7	8.8	37.9	1.9	1.1	27.9	5.2
業 種	建設業	66	6	7	21	1	0	19
		100.0	9.1	10.6	31.8	1.5	0.0	28.8
	製造業	76	6	4	22	2	1	32
		100.0	7.9	5.3	28.9	2.6	1.3	42.1
	情報通信業	39	7	3	22	0	0	6
		100.0	17.9	7.7	56.4	0.0	0.0	15.4
	卸売業・小売業	85	8	8	31	3	3	21
		100.0	9.4	9.4	36.5	3.5	3.5	24.7
業 種	不動産業・物品賃 貸業	48	8	5	23	0	0	9
		100.0	16.7	10.4	47.9	0.0	0.0	18.8
	学術研究、専門・ 技術サービス業	34	2	4	18	1	0	8
		100.0	5.9	11.8	52.9	2.9	0.0	23.5
業 種	その他サービス業	60	5	7	18	2	1	21
		100.0	8.3	11.7	30.0	3.3	1.7	35.0

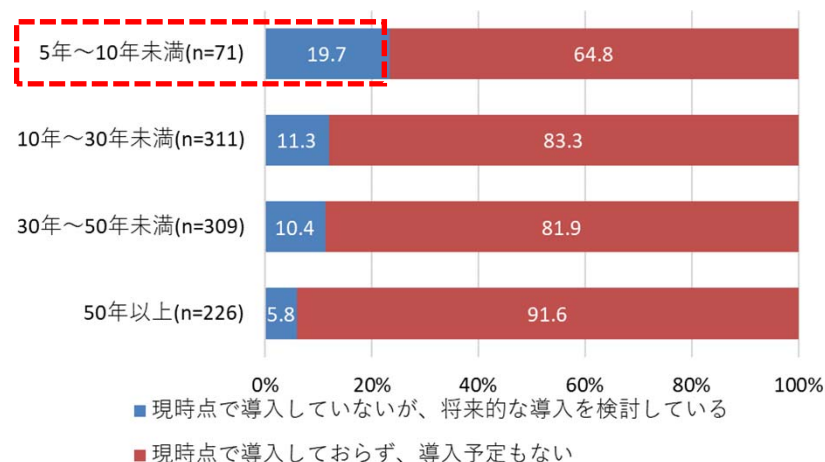
3-5. ワークেশンの導入状況(問4)

問4. 現在、ワークেশン制度を導入していますか。(1つ選択)

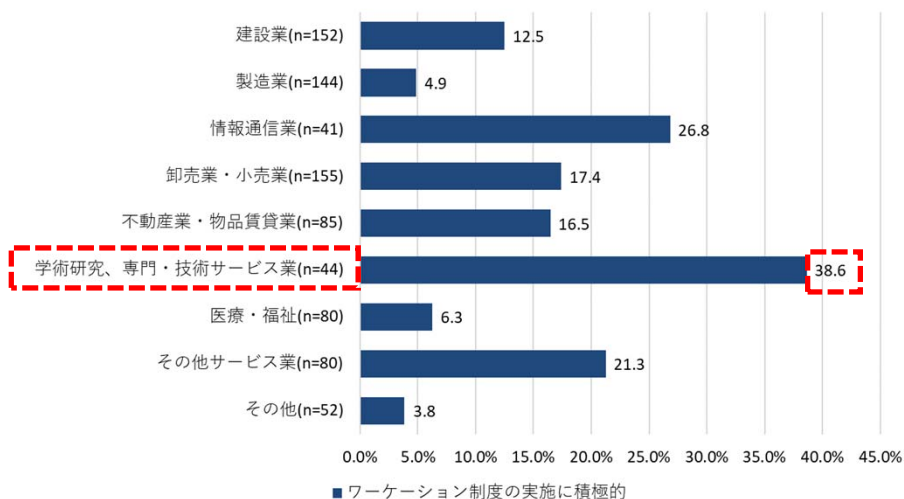
- ・ワークেশン制度の実施状況について、導入済みは2.6%であるが、**約12%が将来的な導入を検討**している。
- ・**5年～10年未満**は全体と比較して、「**現時点で導入していないが将来的な導入を検討している**」の割合が高く、「現時点で導入しておらず、導入予定もない」の割合が低い。
- ・**学術研究、専門・技術サービス業**は全体と比較して、ワークেশン制度の実施に**積極的**である。



図表 5 4 : ワークেশンの導入状況 (設立年数別集計)



図表 5 5 : ワークেশンの導入状況 (業種別に「ワークেশン制度の実施に積極的(現在の制度を継続・拡大、新たな制度を創設するの合計)」を集計)

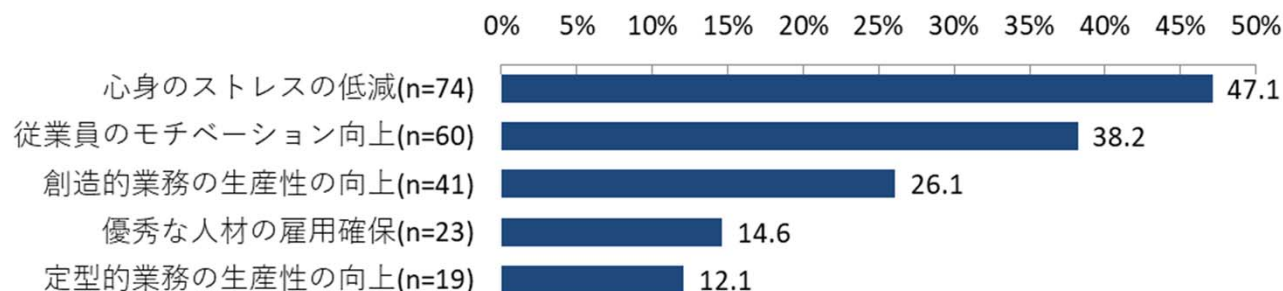


3-6. ワークেশンの導入理由(問5)

問5. ワークেশン制度を導入した理由は何ですか。(問4で「現時点で導入しておらず、導入予定もない」以外を選択した回答者が対象)

- ・導入理由として、**約47%が「心身のストレスの低減」**を挙げ、次いで**約38%が「従業員のモチベーション向上」**、**約26%が「創造的業務の生産性の向上」**を挙げている。
- ・**品川駅周辺の企業**は全体と比較して、「**優秀な人材の雇用確保**」、**中央線沿線の企業**は「**長期休暇の取得促進**」「**従業員のモチベーション向上**」の割合が高い。

図表5-6：ワークেশンの導入理由（単純集計、上位5つ（無回答を除く））



図表5-7：ワークেশンの導入理由（所在地別集計）

		n	進の長 取期 得休 促暇	性務定 のの型 向生の 上産業	性務創 のの造 向生の 上産業	上シモ従 ヨチ業 ンベ員 向 の	低ト心 減レ身 スの の ス	確材優 保の秀 雇な 用人	そ の 他	無 回 答
全 体		157	15	19	41	60	74	23	6	39
		100.0	9.6	12.1	26.1	38.2	47.1	14.6	3.8	24.8
所 在 地	東京都	104	10	12	26	46	47	20	3	26
		100.0	9.6	11.5	25.0	44.2	45.2	19.2	2.9	25.0
	品川駅周辺	50	2	5	15	21	21	10	0	15
		100.0	4.0	10.0	30.0	42.0	42.0	20.0	0.0	30.0
	中央線沿線	51	8	6	11	23	26	9	3	10
		100.0	15.7	11.8	21.6	45.1	51.0	17.6	5.9	19.6

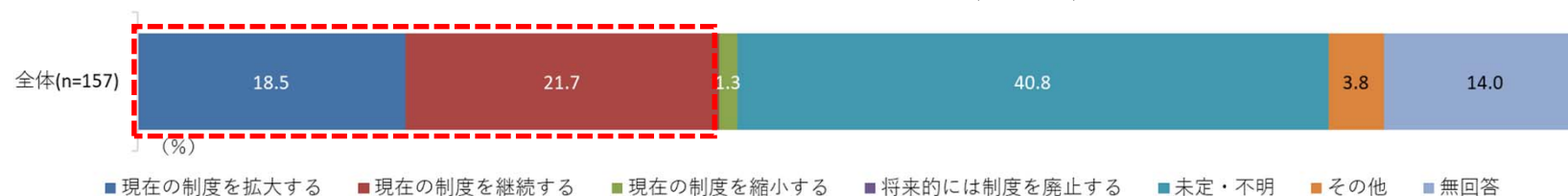
※東京都（n=104）のうち「不明（n=3）を除く」

3-7. 今後のワーケーションの意向(問6)

問6. 今後のワーケーションに関する意向について教えてください。(1つ選択、問4で「現時点で導入しておらず、導入予定もない」以外を選択した回答者が対象)

・今後のワーケーションの意向について、4割以上が「未定・不明」とする一方、**約40%は現在の制度を拡大・継続する意向を示している**ことから、ワーケーションに対する需要が今後も一定程度継続・拡大することが想定される。

図表58：今後のワーケーション意向（単純集計）

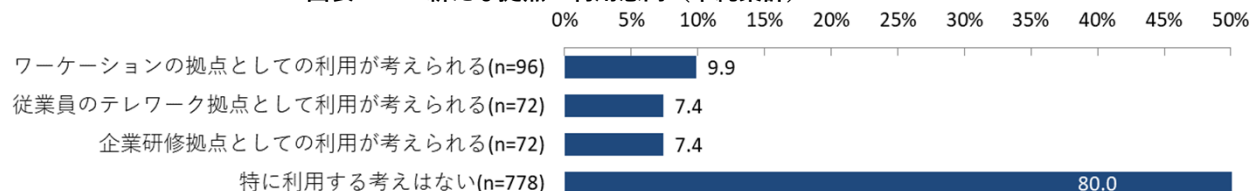


3-8. 新たな拠点の利用意向(問7)

問7. 企業として、どのような利用が考えられますか。(3つまで)

- ・新たな拠点の想定される利用方法について、利用意向がある(「特に利用する考えはない」「その他」「無回答」以外を回答した)企業の回答を見ると、「ワーケーションの拠点としての利用が考えられる」が約10%と最も高い。
- ・設立年数が5年～10年未満の企業では全体と比較して、「テレワーク」「企業研修」「ワーケーション」の割合が高い。
- ・全体と比較して、学術研究、専門・技術サービス業は「テレワーク」「ワーケーション」、不動産業・物品賃貸業は「ワーケーション」の割合が高い。

図表5-9：新たな拠点の利用意向(単純集計)



※「ワーケーション」「テレワーク」「企業研修」のいずれか1つ以上を選択した回答者数の合計は160(全体の16.5%)である。

図表6-0：新たな拠点の利用意向(設立年数別集計)

		れ点従 ると業 し員 ての 利テ 用レ がワ 考ー えク ら拠	用発デ企 が等イ業 考ン研 え拠グ修 ら点、(れと新チ るし規ー の業ム の業ビ 利開ル	れとワ るしー てケ のー 利シ 用ヨ がン 考の え拠 ら点	そ の 他
	n				
全 体	972	72	72	96	17
	100.0	7.4	7.4	9.9	1.7
設 立 年 数					
5年～10年未満	71	13	10	12	3
	100.0	18.3	14.1	16.9	4.2
10年～30年未満	311	23	19	37	5
	100.0	7.4	6.1	11.9	1.6
30年～50年未満	309	20	20	22	6
	100.0	6.5	6.5	7.1	1.9
50年以上	226	8	13	10	2
	100.0	3.5	5.8	4.4	0.9

図表6-1：新たな拠点の利用意向(業種別集計)

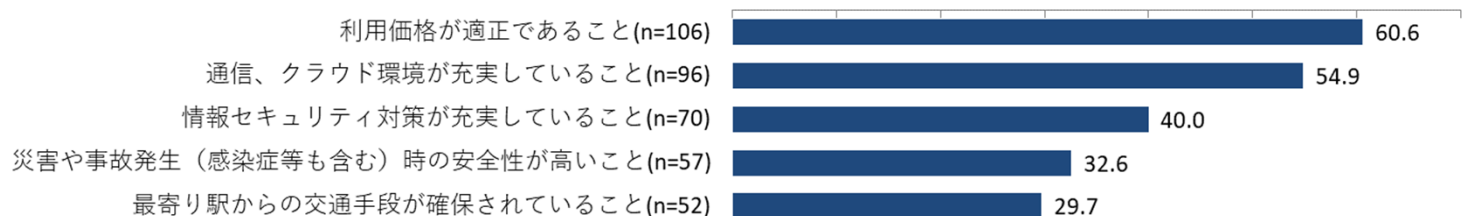
		れてワ従 る利ー業 用ク員 が拠の 考点テ えとレ らし	らて発グム企 れの等、ビ業 る利用拠規デ が点事イ(チ 考と業ン えし開ー	る利のワ 用拠ー が点ケ 考とー えしシ らてン れの	そ の 他
	n				
全 体	972	72	72	96	17
	100.0	7.4	7.4	9.9	1.7
業 種					
建設業	152	11	10	9	3
	100.0	7.2	6.6	5.9	2.0
製造業	144	7	14	8	1
	100.0	4.9	9.7	5.6	0.7
情報通信業	41	4	4	5	0
	100.0	9.8	9.8	12.2	0.0
卸売業・小売業	155	10	5	16	1
	100.0	6.5	3.2	10.3	0.6
不動産業・物品賃貸業	85	9	6	14	0
	100.0	10.6	7.1	16.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	44	6	4	8	1
	100.0	13.6	9.1	18.2	2.3
医療・福祉	80	3	4	6	8
	100.0	3.8	5.0	7.5	10.0
その他サービス業	80	9	7	8	1
	100.0	11.3	8.8	10.0	1.3
その他	52	1	5	2	0
	100.0	1.9	9.6	3.8	0.0

※図表60及び図表61は、新たな拠点の利用意向における選択肢のうち、「特に利用する考えはない」「無回答」を省略している。

 国土交通省
関東地方整備局

- ・「利用価格が適正であること」が約60%と最も高く、次いで「通信、クラウド環境が充実していること」が約55%、「情報セキュリティ対策が充実していること」が約40%である。同じ質問を行ったワーカー向けニーズ調査（問7-4）においても、同様の傾向が見られる。
- ・利用意向別に見ると、全体と比較して、テレワークでは「情報セキュリティ対策が充実していること」「最寄り駅からの交通手段が確保されていること」が、ワーケーションでは「情報セキュリティ対策が充実していること」の割合が高い。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%

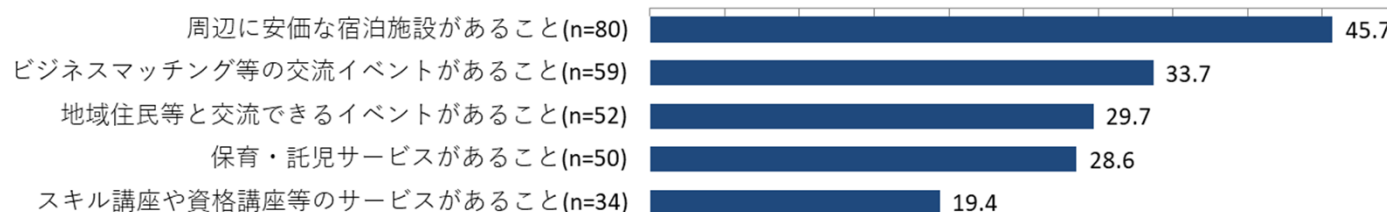
[illegible]

47

 国土交通省
関東地方整備局

- ・「周辺に安価な宿泊施設があること」が約46%と最も高く、次いで「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」が約34%、「地域住民等と交流できるイベントがあること」が約30%である。同じ質問を行ったワーカー向けニーズ調査（問7-5）と比べると、ワーカー（6番目に重視）よりも企業（3番目に重視）が「地域住民等と交流できるイベントがあること」を重視していることが読み取れる。
- ・全体と比較して、テレワークは「交流イベント（ビジネスマッチング等、地域住民等）」「体験プログラム」が、企業研修は「安価な宿泊施設」が、ワーケーションは「交流イベント」「保育・託児サービス」の割合が高い。

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%



		n	スキル講座や資格講座	キャリアビジネスがあること	ビジネスコミュニケーションが	地域住民等と交流できること	民間の理解がある等）	実証実験等ができること	保育・託児サービスがあること	自然体験やアウトドア体験が用意されていること	周辺にある宿泊施設
全 体		175 100.0	34 19.4	20 11.4	59 33.7	52 29.7	30 17.1	50 28.6	33 18.9	8 45.5	
利 用 意 向	従業員のテレワーク拠点として利用が考えられる	72 100.0	17 23.6	9 12.5	28 38.9	25 34.7	14 19.4	21 29.2	19 26.4	3 44.4	
	企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）拠点としての利用が考えられる	72 100.0	16 22.2	10 13.9	24 33.3	23 31.9	13 18.1	19 26.4	17 23.6	3 52.2	
	ワーケーションの拠点としての利用が考えられる	96 100.0	18 18.8	10 10.4	38 39.6	30 31.3	20 20.8	33 34.4	20 20.8	4 45.5	

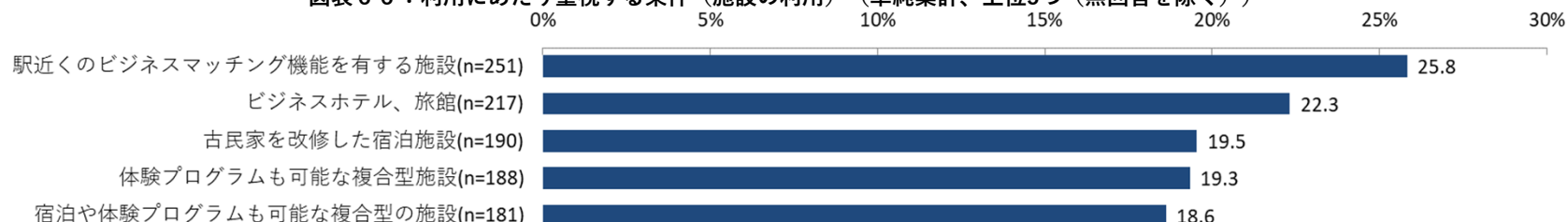
※図表65は、利用意向にあたり重視する条件（付帯機能）のうち、「無回答」を省略している。

3-11. 利用にあたり重視する条件(施設の利用)(問10)

問10. 当該エリアでテレワークやワーケーション利用をするにあたって、どのような施設の利用に興味がありますか。(3つまで)

- ・無回答を除くと、「**駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設**」が約26%と最も高く、次いで「**ビジネスホテル、旅館**」が約22%、「**古民家を改修した宿泊施設**」が約20%である。同じ質問を行ったワーカー向けニーズ調査(問7-6)においても、同様の傾向が見られる。
- ・業種別に見ると、**学術研究、専門・技術サービス業**では「**古民家を改修した施設(宿泊含む)**」「**宿泊や体験プログラムも可能な複合型の施設**」の割合が全体と比較して高い。また、**情報通信業**では、「**駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設**」の割合が全体と比較して高い。

図表66：利用にあたり重視する条件(施設の利用)(単純集計、上位5つ(無回答を除く))



図表67：利用にあたり重視する条件(施設の利用)(業種別集計)

	n	古民家を改修した施設	駅近くのビジネスマッチング機能を有する施設	宿泊施設を含む複合型施設	古民家を改修した施設	体験プログラムも可能な複合型施設	ビジネスホテル、旅館	その他
全体	972	129	251	181	190	188	155	217
	100.0	13.3	25.8	18.6	19.5	19.3	15.9	22.3
建設業	152	18	40	17	25	26	31	41
	100.0	11.8	26.3	11.2	16.4	17.1	20.4	27.0
製造業	144	11	45	32	28	29	21	28
	100.0	7.6	31.3	22.2	19.4	20.1	14.6	19.4
情報通信業	41	5	15	9	8	3	5	11
	100.0	12.2	36.6	22.0	19.5	7.3	12.2	26.8
卸売業・小売業	155	19	38	29	23	34	20	32
	100.0	12.3	24.5	18.7	14.8	21.9	12.9	20.6
不動産業・物品賃貸業	85	13	21	16	22	15	15	24
	100.0	15.3	24.7	18.8	25.9	17.6	17.6	28.2
学術研究、専門・技術サービス業	44	10	12	11	13	9	9	9
	100.0	22.7	27.3	25.0	29.5	20.5	20.5	20.5
医療・福祉	80	12	12	16	14	14	11	11
	100.0	15.0	15.0	20.0	17.5	17.5	13.8	13.8
その他サービス業	80	11	26	12	12	17	13	24
	100.0	13.8	32.5	15.0	15.0	21.3	16.3	30.0
その他	52	5	8	7	9	8	2	8
	100.0	9.6	15.4	13.5	17.3	15.4	3.8	15.4

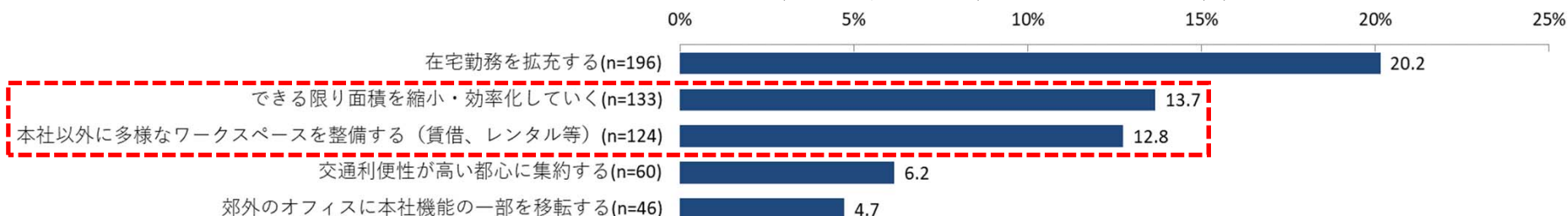
※図表67は、利用意向にあたり重視する条件(施設利用)のうち、「無回答」を省略している。

3-12. 今後想定されるオフィス戦略(問11)

問11. 今後、リニア中央新幹線の開通や5G等の通信環境やICT技術の向上を踏まえ、企業のオフィス戦略として想定されることはありますか。(3つまで)

- ・回答者の約14%が「できる限り面積を縮小・効率化していく」、約13%が「本社以外に多様なワークスペースを整備する(賃借、レンタル等)」を挙げている。
- ・「情報通信業」は全体と比較すると、「できる限り面積を縮小・効率化していく」「在宅勤務を拡充する」「本社以外に多様なワークスペースを整備する」の割合が特に高い。

図表68：今後想定されるオフィス戦略(単純集計、上位5つ(特に考えていないを除く))



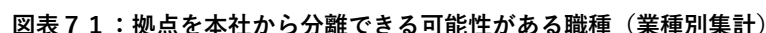
図表69：今後想定されるオフィス戦略(業種別集計)

	n	都交 通に 利便 性 が 高 い	縮 小 ・ 効 率 化 し て い く	し て 後 も 面 積 を 拡 大	本 社 外 の 機 能 を 集 約 す る	移 転 す る 機 能 の 一 部 を に	在 宅 勤 務 を 拡 充 す	レ ン タ ル 等 (賃 借、 レン タ ル 等)	本 社 以 外 に 多 様 な ワ ー ク ス ペ ー ス を 整 備 す	そ の 他	特 に 考 え て い な い	無 回 答
全 体	972 100.0	60 6.2	133 13.7	18 1.9	32 3.3	46 4.7	196 20.2	124 12.8	12 1.2	601 61.8	23 2.4	
建設業	152 100.0	8 5.3	17 11.2	1 0.7	2 1.3	5 3.3	21 13.8	17 11.2	6 3.9	102 67.1	3 2.0	
製造業	144 100.0	5 3.5	14 9.7	3 2.1	5 3.5	5 3.5	27 18.8	17 11.8	1 0.7	97 67.4	4 2.8	
情報通信業	41 100.0	5 12.2	14 34.1	0 0.0	3 7.3	4 9.8	21 51.2	10 24.4	0 0.0	12 29.3	0 0.0	
卸売業・小売業	155 100.0	12 7.7	28 18.1	3 1.9	6 3.9	9 5.8	29 18.7	19 12.3	2 1.3	90 58.1	4 2.6	
不動産業・物品賃貸業	85 100.0	9 10.6	15 17.6	1 1.2	3 3.5	3 3.5	18 21.2	15 17.6	0 0.0	50 58.8	0 0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	6 13.6	0 0.0	1 2.3	3 6.8	19 43.2	6 13.6	1 2.3	21 47.7	0 0.0	
医療・福祉	80 100.0	2 2.5	3 3.8	1 1.3	1 1.3	2 2.5	5 6.3	3 3.8	0 0.0	68 85.0	1 1.3	
その他サービス業	80 100.0	6 7.5	14 17.5	3 3.8	2 2.5	9 11.3	20 25.0	14 17.5	1 1.3	40 50.0	2 2.5	
その他	52 100.0	3 5.8	4 7.7	1 1.9	0 0.0	1 1.9	6 11.5	6 11.5	0 0.0	38 73.1	4 7.7	

国土交通省
関東地方整備局

- ・無回答を除くと、**約19%**が「管理（会社役員、その他の法人・団体の管理職員等）」、**15%**が「事務（人事、総務、医療・介護等）」を挙げている。
- ・「情報通信業」の場合、全体と比較して、「専門・技術（設計・開発等の技術者、情報処理、ソフトウェア開発等）」の割合が高い。「卸売・小売業」の場合、全体と比較して「販売」の割合が高い。「学術研究、専門・技術サービス業」の場合、全体と比較して「管理」「専門・技術（設計・開発・製造等）」の割合が高い。

0% 2% 4% 6% 8% 10% 12% 14% 16% 18% 20%



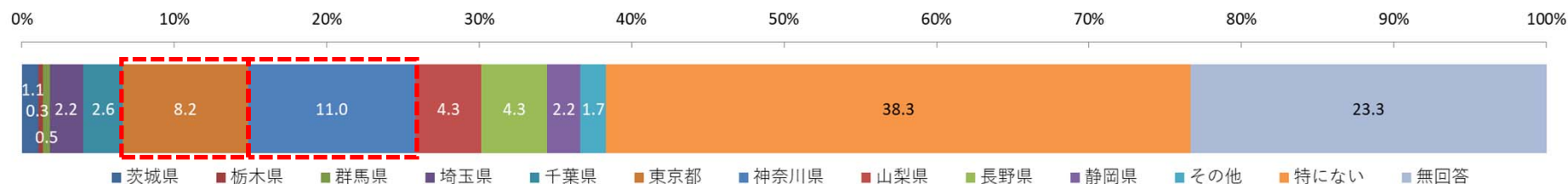
		n	その他の法人・団体の管理職員等	その他（会社役員、その他の法人・団体の管理職員等）	建設・探掘（大工事、左官、電気工事、作業員等）	輸送・機械運搬（バス・電車等の運転士、クレイリン、航海士等）	生産工程（製品製造、加工処理、機械組立等）	農林漁業	保安（警察官、消防員等）	サービス（保健医療、生活衛生接客等）	販売（商品販売、営業等）	事務（人事、総務、医療・介護等）	専門・技術⑤（美術、デザイナー、音楽家等）	専門・技術④（教員、保育士、栄養士等）	専門・技術③（情報処理ソフトウェア開発等）	専門・技術②（経営、金融等）	専門・技術①（設計・開発、製造・構築等の技術者）			
全 体		972 100.0	182 18.7	122 12.6	18 1.9	75 7.7	4 0.4	32 3.3	146 15.0	98 10.1	19 2.0	2 0.2	5 0.5	46 4.7	9 0.9	23 2.4	6 0.6	146 15.0	370 38.1	
業 種	建設業	152 100.0	35 23.0	26 17.1	1 0.7	2 1.3	0 0.0	2 1.3	20 13.2	6 3.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.3	2 1.3	17 11.2	1 0.7	23 15.1	51 33.6	
	製造業	144 100.0	29 20.1	26 18.1	2 1.4	16 11.1	0 0.0	3 2.1	19 13.2	22 15.3	1 0.7	0 0.0	1 0.7	31 21.5	3 2.1	0 0.0	1 0.7	12 8.3	58 40.3	
	情報通信業	41 100.0	8 19.5	13 31.7	0 0.0	18 43.9	0 0.0	4 9.8	4 9.8	6 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8	6 14.6	
	卸売業・小売業	155 100.0	21 13.5	12 7.7	1 0.6	9 5.8	0 0.0	7 4.5	7 13.5	32 20.6	3 1.9	1 0.6	1 0.0	5 3.2	1 0.6	1 0.0	0 0.0	1 0.6	25 16.1	62 40.0
	不動産業・物品賃貸業	85 100.0	16 18.8	6 7.1	2 2.4	6 7.1	1 1.2	1 1.2	14 16.5	3 3.5	4 4.7	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	3 3.5	1 1.2	21 24.7	28 32.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	14 31.8	17 38.6	1 2.3	6 13.6	0 0.0	2 4.5	8 18.2	4 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	7 15.9	10 22.7	
	医療・福祉	80 100.0	9 11.3	4 5.0	5 6.3	3 3.8	0 0.0	2 2.5	15 18.8	3 3.8	4 5.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	10 12.5	44 55.0	
	その他サービス業	80 100.0	10 12.5	10 12.5	0 0.0	8 10.0	0 0.0	1 1.3	14 17.5	8 10.0	2 2.5	0 0.0	0 0.0	0 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 15.0	32 40.0
	その他	52 100.0	7 13.5	5 9.6	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8	6 11.5	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	10 19.2	27 51.9	

3-14. 想定される具体的なエリア(問13)

問13. 具体的なエリアとしての想定がありますか。(1つ選択、問11で「9.特に考えていない」以外を選んだ、または問12で1つでも選択した回答者対象)

- ・想定されるオフィス戦略や拠点を本社から分離できる可能性のある職種について、具体的に想定される展開エリアを見ると、「**神奈川県**」が**11%**と最も多く、次いで「**東京都**」が**約8%**である。
- ・所在地別に分析すると、「**神奈川県相模原市(緑区・中央区・南区)**」は全体と比較して、「**神奈川県**」の割合が高い。

図表 7 2 : 想定される具体的なエリア (単純集計)



図表 7 3 : 想定される具体的なエリア (所在地別集計)

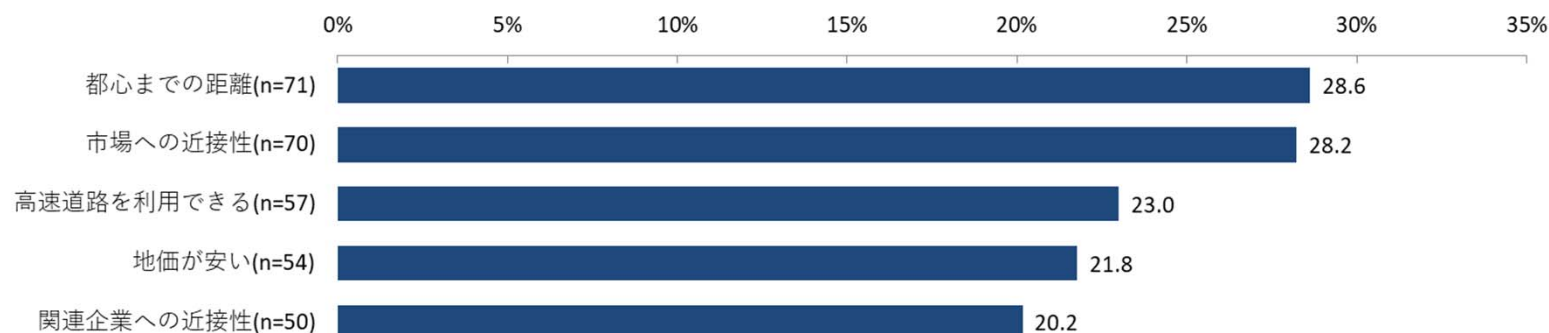
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	その他	特にない	無回答
		n													
全 体		647 100.0	7 1.1	2 0.3	3 0.5	14 2.2	17 2.6	53 8.2	71 11.0	28 4.3	28 4.3	14 2.2	11 1.7	248 38.3	151 23.3
所在地	東京都	415 100.0	7 1.7	1 0.2	3 0.7	12 2.9	12 2.9	43 10.4	22 5.3	21 5.1	21 5.1	9 2.2	10 2.4	167 40.2	87 21.0
	品川駅周辺	213 100.0	4 1.9	1 0.5	2 0.9	7 3.3	10 4.7	16 7.5	13 6.1	9 4.2	11 5.2	5 2.3	4 1.9	94 44.1	37 17.4
	中央線沿線	194 100.0	2 1.0	0 0.0	1 0.5	5 2.6	2 1.0	27 13.9	9 4.6	11 5.7	10 5.2	4 2.1	6 3.1	69 35.6	48 24.7
	神奈川県相模原市緑区	58 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	2 3.4	4 6.9	10 17.2	3 5.2	2 3.4	2 3.4	0 0.0	17 29.3	17 29.3
	神奈川県相模原市中央区	103 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	5 4.9	27 26.2	1 1.0	3 2.9	0 0.0	1 1.0	36 35.0	28 27.2
	神奈川県相模原市南区	66 100.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	12 18.2	2 3.0	2 3.0	3 4.5	0 0.0	26 39.4	18 27.3

3-15. 想定される具体的なエリアを選んだ理由(問14)

問14. その場所を選んだ理由について教えてください。（3つまで、問13で「12.特にない」以外を選んだ回答者対象）

- ・問13のエリアを選んだ理由として、「都心までの距離」が約29%と最も多く、次いで「市場への近接性」「高速道路を利用できる」が挙げられる。
- ・問13で選んだ具体的に想定するエリア別に見ると、全体と比較して、「東京都」の場合は「市場への近接性」「人材・労働力の確保」が、「神奈川県」の場合は「市場への近接性」「関連企業への近接性」の割合が高い。

図表 7 4：想定される具体的なエリアを選んだ理由（単純集計、上位5つ）



図表 7 5：想定される具体的なエリアを選んだ理由（具体的に想定するエリア別集計）

		市場への近接性	関連企業への近接性	人材・労働力の確保	本社・支社・工場等への近接性	流通・サービス業への近接性	国土・地方自治体の助	地方自治体の迅速性・誠意・積極性	経営者等の個人的な	他企業との共同立地	地価が安い	高速道路を利用できる	空港・港湾・鉄道等を利用できる	周辺環境からの制約	学術研究機関の充実（産学共同等）	都心までの距離	災害等も発生（時の感	その他	無回答
	n																		
全 体	248	70	50	45	45	6	1	2	33	5	54	57	22	12	3	71	23	6	8
	100.0	28.2	20.2	18.1	18.1	2.4	0.4	0.8	13.3	2.0	21.8	23.0	8.9	4.8	1.2	28.6	9.3	2.4	3.2
具体的に想定するエリア																			
東京都	53	24	15	21	11	1	0	0	2	2	4	5	8	0	1	15	4	0	2
	100.0	45.3	28.3	39.6	20.8	1.9	0.0	0.0	3.8	3.8	7.5	9.4	15.1	0.0	1.9	28.3	7.5	0.0	3.8
神奈川県	71	26	18	13	14	3	0	0	8	2	18	17	3	2	2	19	5	0	1
	100.0	36.6	25.4	18.3	19.7	4.2	0.0	0.0	11.3	2.8	25.4	23.9	4.2	2.8	2.8	26.8	7.0	0.0	1.4